

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年4月1日
(第23期) 至 2020年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2 事業等のリスク	15
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
4 経営上の重要な契約等	31
5 研究開発活動	33
第3 設備の状況	34
1 設備投資等の概要	34
2 主要な設備の状況	35
3 設備の新設、除却等の計画	37
第4 提出会社の状況	38
1 株式等の状況	38
2 自己株式の取得等の状況	44
3 配当政策	45
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	46
第5 経理の状況	73
1 連結財務諸表等	74
2 財務諸表等	127
第6 提出会社の株式事務の概要	142
第7 提出会社の参考情報	143
1 提出会社の親会社等の情報	143
2 その他の参考情報	143
第二部 提出会社の保証会社等の情報	145
 [監査報告書]	
 [確認書]	
 [内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第23期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)3038
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,343,898	1,212,282	1,328,526	1,482,909	1,338,987
経常利益 (百万円)	63,183	97,196	110,205	102,972	65,517
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,963	64,839	71,585	76,115	37,944
包括利益 (百万円)	△14,396	85,400	93,131	79,226	11,946
純資産額 (百万円)	443,237	514,635	587,222	631,739	608,021
総資産額 (百万円)	1,258,948	1,325,525	1,431,309	1,501,074	1,480,067
1株当たり純資産額 (円)	381.77	2,247.70	2,574.82	2,829.50	2,761.91
1株当たり当期純利益 (円)	22.95	324.05	358.38	385.60	194.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	33.9	35.7	36.8	35.6
自己資本利益率 (%)	5.8	15.6	14.9	14.3	7.0
株価収益率 (倍)	16.34	8.49	9.36	6.93	10.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	145,913	100,440	82,660	109,492	114,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△36,365	△47,395	△75,041	△64,255	△85,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△79,041	△47,575	△10,205	△14,134	9,050
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	78,151	82,884	78,828	109,839	147,272
従業員数 (名)	13,447	13,423	17,277	17,743	17,979

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第22期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	682,429	624,773	676,037	754,734	672,194
経常利益 (百万円)	22,048	55,905	62,278	44,993	23,662
当期純利益 (百万円)	29,459	47,268	40,897	47,967	24,566
資本金 (百万円)	125,053	125,053	125,125	125,205	125,298
発行済株式総数 (株)	1,022,020,076	1,022,020,076	204,454,615	204,510,215	204,580,115
純資産額 (百万円)	296,322	339,634	363,647	379,195	355,957
総資産額 (百万円)	1,000,161	1,048,990	1,091,273	1,127,577	1,097,875
1株当たり純資産額 (円)	296.16	1,697.60	1,830.24	1,944.02	1,863.42
1株当たり配当額 (円)	8.00	14.00	54.00	100.00	100.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(9.00)	(50.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.44	236.25	204.74	243.00	126.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	32.4	33.0	33.6	32.4
自己資本利益率 (%)	10.2	14.9	11.6	12.9	6.7
株価収益率 (倍)	12.74	11.64	16.39	10.99	16.25
配当性向 (%)	27.2	29.6	44.0	41.2	79.2
従業員数 (名)	4,314	4,203	4,275	4,404	4,562
株主総利回り (%)	99.2	148.2	184.2	153.9	127.0
(比較指標： 配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	545	599	3,885 (699)	3,450	2,963
最低株価 (円)	351	320	3,070 (517)	2,313	1,887

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第21期の1株当たり配当額54.00円は、株式併合前の中間配当額9.00円と株式併合後の期末配当額45.00円の合計となります。

なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第21期の中間配当額は45.00円となるため、期末配当額45.00円を加えた年間配当額は90.00円となります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第22期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

7. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。第21期の最高株価及び最低株価については、()内に当該株式併合前の株価を記載しております。

2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、1997年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、1933年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、1955年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で1947年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、1947年7月25日となっております。

年月	内容
1933年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
1941年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
1951年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
1955年7月	三井石油化学工業㈱設立
1958年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
1962年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1964年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
1965年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1967年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
1967年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
1968年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
1971年7月	東京セロファン紙㈱（現在の三井化学東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
1987年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
1987年12月	（Mitsui Toatsu Chemicals (Asia) Pte.Ltd.（現在のMitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.（連結子会社））設立）
1988年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
1990年7月	Mitsui Petrochemical Industries Europe GmbH（現在のMitsui Chemicals Europe GmbH（連結子会社））設立
1997年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
1999年1月	三井化学（上海）有限公司（現在の三井化学（中国）管理有限公司（連結子会社））設立
2001年4月	当社及び武田薬品工業㈱のポリウレタン材料事業を統合し、三井武田ケミカル㈱（連結子会社）2006年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更）設立
2003年1月	Advanced Composites, Inc.（連結子会社）発足
2003年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
2005年4月	当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業を統合し、㈱プライムポリマー（連結子会社）設立
2009年4月	三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社）を吸収合併
2009年4月	当社及び三共アグロ㈱の農業化学品事業を統合し、三井化学アグロ㈱（連結子会社）設立
2010年10月	当社、東セロ㈱及び三井化学ファブロ㈱のフィルム・シート事業を統合し、三井化学東セロ㈱（連結子会社）発足
2013年6月	ドイツHeraeus Holding GmbH より、Heraeus Kulzer GmbH（現在のKulzer GmbH（連結子会社））を含む歯科材料事業を買収
2015年7月	当社及びSKC Co., Ltd.のポリウレタン材料事業を統合し、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（関連会社）設立
2018年1月	㈱アークの株式を公開買付により取得し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社127社及び関連会社31社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち117社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない2社を除く子会社及び関連会社39社に持分法を適用しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(モビリティ)

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の新品開発支援業務を行っております。

[主な関係会社]

Advanced Composites, Inc.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、三井化学複合塑料(中山)有限公司、三井化学産資(株)、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、(株)アーク、ARRK Product Development Group Ltd.、Shapers' France SASU、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、共和工業(株)、三井・ケマーズ フロプロダクツ(株)、三井・ダウ ポリケミカル(株)、上海中石化三井弾性体有限公司
上記の他、30社が当セグメントに携わっております。

(ヘルスケア)

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

Kulzer GmbH、三井化学ファイン(株)、Kulzer, LLC、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、三井化学不織布(天津)有限公司
上記の他、43社が当セグメントに携わっております。

(フード&パッケージング)

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)、Anderson Development Company
上記の他、16社が当セグメントに携わっております。

(基盤素材)

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料(エチレン・プロピレン等)、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、日本エボリュ一(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.、本州化学工業(株)、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited、上海中石化三井化工有限公司
上記の他、8社が当セグメントに携わっております。

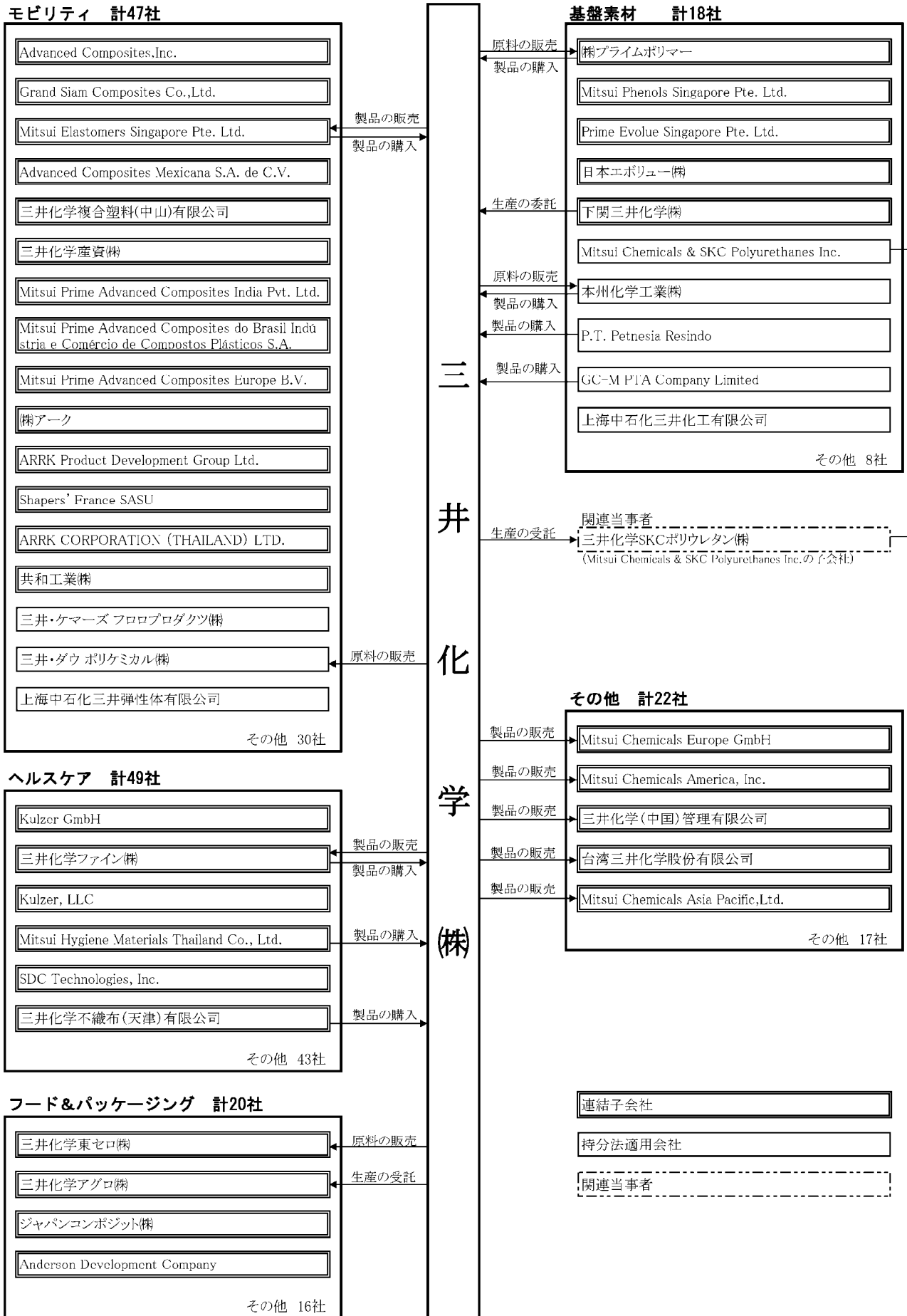
(その他)

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals America, Inc.、三井化学(中国)管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.
上記の他、17社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) Advanced Composites, Inc.	アメリカ オハイオ	14 百万米ドル	モビリティ	61.75 (61.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Grand Siam Composites Co., Ltd.	タイ バンコク	64 百万タイバーツ	モビリティ	47.13 (1.95)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	96 百万米ドル	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス	3 百万米ドル	モビリティ	61.75 (61.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名
三井化学複合塑料(中山) 有限公司	中国 広東省	117 百万人民元	モビリティ	63.00 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任5名、出向1名
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド グルガオン	2,450 百万インドルピー	モビリティ	83.96 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	ブラジル サンパウロ	107 百万レアル	モビリティ	93.00 (13.00)	—	役員の兼任等 出向4名
Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.	オランダ リンブルグ	18 百万ユーロ	モビリティ	81.50 (6.50)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
(株)アーク	大阪市	2,000	モビリティ	74.66 (74.66)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
ARRK Product Development Group Ltd.	イギリス ロンドン	20 百万ポンド	モビリティ	74.66 (74.66)	—	
Shapers' France SASU	フランス メヌ エ ロワール	26 百万ユーロ	モビリティ	74.66 (74.66)	—	
ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ パトタニ	1,180 百万タイバーツ	モビリティ	74.66 (74.66)	—	
共和工業(株)	新潟県三条市	95	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
Kulzer GmbH	ドイツ ハナウ	25 百万ユーロ	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
三井化学ファイブ(株)	東京都中央区	400	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Kulzer, LLC	アメリカ インディアナ	6 百万米ドル	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	当社が債務保証を行っている。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	1,310 百万タイバーツ	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
SDC Technologies, Inc.	アメリカ カリフォルニア	84 百万米ドル	ヘルスケア	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任3名
三井化学不織布(天津) 有限公司	中国 天津	470 百万人民元	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
三井化学東セロ(株)	東京都千代田区	3,450	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
三井化学アグロ(株)	東京都中央区	350	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向3名 当社が生産を受託している。
ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	フード&パッ ケージング	65.00	—	役員の兼任等 兼任3名
Anderson Development Company	アメリカ ミシガン	1 百万米ドル	フード&パッ ケージング	100.00 (100.00)	—	
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	基盤素材	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	120 百万米ドル	基盤素材	95.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	115 百万米ドル	基盤素材	52.00 (52.00)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
日本エボリュウ(株)	東京都港区	100	基盤素材	48.75 (48.75)	—	役員の兼任等 兼任4名
下関三井化学(株)	山口県下関市	490	基盤素材	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が生産を委託している。
Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ デュッ セルドルフ	1 百万ユーロ	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	5 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
三井化学(中国)管理有 限公司	中国 上海	59 百万人民元	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が製品を販売している。
台湾三井化学股份有限公 司	台湾 台北	28 百万台湾ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	シンガポール	2 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
その他83社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有(間 接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(持分法適用関連会社) 三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)	東京都港区	2,880	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
三井・ダウ ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が原料を販売している。
上海中石化三井弾性体有限 公司	中国 上海	1,637 百万人民币	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.	韓国 ソウル	70,006 百万ウォン	基盤素材	50.00	—	役員兼任等 兼任4名
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	基盤素材	27.01	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	28 百万米ドル	基盤素材	47.07	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を購入している。
GC-M PTA Company Limited	タイ バンコク	4,800 百万タイバーツ	基盤素材	26.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限 公司	中国 上海	2,347 百万人民币	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
その他 23社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出している会社は、(株)アーク及び本州化学工業(株)であります。

4. (株)プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc. 及びMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. は、特定子会社に該当します。

5. (株)プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	228,837百万円
(2) 経常利益	8,417百万円
(3) 当期純利益	7,506百万円
(4) 純資産額	91,331百万円
(5) 総資産額	158,331百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	6,777
ヘルスケア	2,607
フード&パッケージング	2,638
基盤素材	1,817
その他	4,140
合計	17,979

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,562	40歳11月	17年0月	8,476,384

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	472
ヘルスケア	242
フード&パッケージング	248
基盤素材	789
その他	2,811
合計	4,562

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、3,694名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、経済軸、環境軸、社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指しております。また、目指すべき企業グループ像として、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を掲げております。

2025年度を見据えた長期経営計画では、「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」及び「地域と調和した産業基盤」の実現を当社グループが貢献すべき社会課題と捉え、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「次世代事業/新事業開発」及び「基盤素材」の5つの事業領域において、より良い未来社会の実現に向けて取り組みます。

顧客起点イノベーションの追求、グループ・グローバル経営の強化及び既存事業の競争力強化といった基本戦略を推進するとともに、成長投資及び研究開発費を積極的に拡大することによって、2025年度には次の経営目標（連結）の実現を目指してまいります。

2025年度長期経営目標		積極的な経営資源の投入	
営業利益	2,000億円	成長投資 10年間で1兆円 うち戦略投資 4,000億円	研究開発費 2025年度に700億円 2016年度比約2倍
売上高	20,000億円		
売上高営業利益率 (ROS)	10%		
自己資本利益率 (ROE)	10%以上		
Net D/E	0.8以下		
投下資本利益率 (ROIC)	8%以上		

また、中期ベースの経営計画に関しては、毎年の予算策定時に向こう3カ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用しています。社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

このような経営ビジョン及び経営計画のもと、2020年度において、当社は、次のように経営環境を認識し、重点課題に取り組んでまいります。

<経営環境>

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動は大きく縮小すると見られ、一部の国・地域によってはリーマンショックを大きく下回る成長率となる可能性があると考えられます。

日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済と同様に経済活動は大きく縮小し、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

化学工業界においては、世界的に極めて厳しい経済環境による需要の縮小、ナフサや化学製品の市況の変動に留意すべき状況が継続することが見込まれます。

<重点課題>

(経済軸)

- ・成長3領域の拡大・成長
- ・拡大・成長、グループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入の優先順位付けによる選択と集中
- ・次世代の新事業の育成・新製品創出の加速
- ・基盤素材事業の更なる競争力強化

(社会・環境軸)

- ・事故・トラブルの根絶、全社を挙げた安全確保の徹底
- ・グループ全体でのコンプライアンスの取り組み強化
- ・ESG要素の経営・戦略への取り込み強化

<新型コロナウイルス感染症の影響への対応>

当社は、かかる経営環境の悪化を受けて、需要動向の見極めや、原料調達・製品出荷などのサプライチェーンの確保を行いつつ、在庫や売掛債権・買掛債務管理の徹底、不要・不急な支出の抑制、借入枠の増大や手元資金の確保など、キャッシュ・フローに注視した対応に、当面は注力してまいります。

また、当社は、社員及び関係者の感染リスク低減のための必要な措置（テレワーク勤務や時差出勤等）を講じ、会社の機能維持及び工場の安全・安定運転の確保に努めております。

さらに、当社は、医療従事者支援のため、入手が困難な状況となっている医療用ガウン（アイソレーションガウン）の原料である不織布について、100%子会社であるサンレックス工業株式会社の製造ラインを活用し、月産1,000万枚分以上の生産体制を確立し、供給を開始しました。

引き続き、事業継続及び社会貢献の両面から、新型コロナウイルス感染症への対応を継続してまいります。

このような情勢のもと、2020年度の当社グループの業績は、下表のとおりとなることを予想しております。以下の予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が上期中にピークを迎え、その後徐々に回復が見込まれること及び原油価格の大幅な下落を前提として作成しております。

	2020年度連結業績予想	2019年度連結業績
売上高 (※売上収益) (億円)	11,450	13,390
営業利益 (※コア営業利益) (億円)	350	716
経常利益 (※営業利益) (億円)	370	655
親会社株主に帰属する 当期純利益 (※親会社の所有者に帰 属する当期利益) (億円)	200	379

※当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用する予定です。そのため2020年度の業績予想はIFRSに基づき作成しており、カッコ内の名称はIFRSに基づく名称を記載しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因（事業撤退や縮小から生じる損失等）により発生した損益を除いて算出しております。

足下では、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて事業環境は厳しく、2020年度の業績は非常に厳しいものになると予測しています。一方で、感染拡大防止に向けて化学産業が果たすべき貢献、そして、その役割の重要性は益々広く認識されています。

今後はポスト・コロナ社会における「新しい生活様式」の定着、需要構造、サプライチェーンの変化など、世の中のあり方が大きく変わっていくことが考えられますが、このような変化の時にこそ、化学の総合力、既成概念に捉われない前向きな思考と実行力で、当社グループの新たなステージを築き上げてまいります。

(2) 事業領域ごとの環境分析及び戦略

① モビリティ

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い、自動車メーカーの生産活動は世界各地において減産や停止の対応を余儀なくされている他、世界経済の低迷によって自動車需要の低下も懸念されるなど足下の市場環境は不透明感が増しています。一方で環境保護意識の高まりに伴う燃費向上ニーズや電動化へのシフトは年々進行し、電装化・快適性の向上といった多様化した新たなニーズを生み出しています。当社では、自動車を中心としたあらゆる種類の人・モノの移動手段を「モビリティ」と定義しています。そのモビリティ領域において新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響を最小限に抑制すべく適切かつスピーディーに対応しつつ、多様化するニーズに対応したソリューションの提供と個々の事業の競争力強化を通じて持続的な成長を実現していきます。

(主要製品)

エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー（ICT関連用途中心）、ポリプロピレン・コンパウンド、ソリューション事業等において、モビリティにおける軽量化、燃費向上、電動化、自動化等のためのソリューションを提供しています。

自動車のバンパーに用いられるポリプロピレン・コンパウンドは、世界シェア2位、アジアシェア1位を誇っています。独自の配合レシピや原料に遡り樹脂そのものを設計する技術が強みとして保有しており、顧客の高い評価を得ています。

(強み)

- ・幅広い材料ラインアップ
- ・高い技術力と品質
- ・顧客基盤
- ・技術サービス
- ・バリューチェーンを通じたトータルソリューション提案力

(基本戦略)

- ・軽量化・電池材料トレンドを事業機会拡大につなげる
- ・自動車とICTの融合を事業機会につなげる
- ・自動車の開発初期段階からニーズを先取りすることで提案力を高める

(当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響及び来期の見通し)

- ・当連結会計年度：10億円程度の減益
- ・来期の見通し：グローバル自動車生産減速（△20%）を見込む
当社ICT用途への影響は軽微

②ヘルスケア

先進国の少子・高齢化や新興国の経済成長に加え、足下の新型コロナウイルス感染症拡大への対策など、「健康」への関心が増大しています。顧客価値も多様化し、個々人の志向やニーズが高まり、また、ライフスタイルに応じたケアが求められるようになってきています。当社は、生活の質（QOL）向上に資する製品・サービスをケミカルイノベーションにより創出・提供し、当社グループの新たな成長基盤を確立していきます。

(主要製品)

ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料を事業展開しています。

低屈折率から高屈折率まで、幅広く展開しているメガネレンズ材料は、当社グループにて、世界シェア45%を占めています。また、当社グループの技術を駆使して開発した柔らかく伸縮性に優れた不織布は、「快適性・フィット性」といった高機能化が求められるプレミアム紙おむつのニーズを捉え高い評価を得ています。

(強み)

ビジョンケア材料

- ・幅広い製品ラインアップ

不織布

- ・原料樹脂から加工まで一貫した技術力

歯科材料

- ・グローバルでのブランド力
- ・素材から歯科材料までの研究開発力

(基本戦略)

- ・成長需要の着実な獲得による既存事業の拡大
- ・QOL向上に資する新製品・新事業の開発加速
- ・M&A・提携による事業基盤の拡大・強化

(個別戦略)

ビジョンケア材料

- ・新製品の上市・育成によるさらなる事業拡大

不織布

- ・顧客との戦略連携によるフル生産・フル販売

歯科材料

- ・デジタル化を支援・推進する製品投入による事業拡大

(当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響及び来期の見通し)

- ・当連結会計年度：5億円程度の減益
- ・来期の見通し：ビジョンケア材料は、中国、欧州、その他各国での眼鏡小売店の休業により、一時的に需要減少したが、徐々に回復傾向
不織布は、マスク、医療用ガウン等の特需、おむつ需要回復
歯科診療の減少による歯科材料需要減

③フード&パッケージング

人口の増加や気候変動など地球規模の深刻な課題に対し、農産物の安定生産・収量向上やフードロス・廃棄削減が求められています。加えて、プラスチック問題など循環型社会への対応が今や喫緊の課題となっています。当社は、顧客起点型イノベーションを通じて、農業・食品・パッケージングに関わる製品とサービスを提供し、会社・組織の枠を超えた情報・技術・顧客関係の最大活用により、当社グループの持続的な成長を牽引します。

(主要製品)

農業化学品、コーティング・機能材、機能性フィルム・シートを事業展開しています。半導体製造において、シリコンウェハ研削時の表面保護テープとして用いられるイクロステープ®は、世界シェア1位です。主要競合メーカーの中で唯一の樹脂製造・加工メーカーであり、樹脂設計・製膜加工技術に強みを有しています。

(強み)

- ・幅広い製品ラインアップ
- ・独自性の高い研究開発と生産技術
- ・アジアを中心とする海外展開
- ・迅速なレスポンスを通じた顧客基盤

(基本戦略)

- ・高付加価値製品へのシフトによる事業ポートフォリオ強化
- ・海外成長市場の取り込みによる事業拡大
- ・社内外との連携を通じた新製品・新事業の創出と環境ニーズへの対応

(個別戦略)

農業化学品

- ・アジア、南米市場の成長取り込み
- ・農業周辺領域（防疫分野）の強化

コーティング・機能材

- ・アジア市場の成長取り込み
- ・環境対応製品のグローバル展開
- ・高機能品の実需化加速

機能性フィルム・シート

- ・製品ポートフォリオ転換による事業基盤強化
- ・ICT分野におけるシェア維持・拡大

(当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響及び来期の見通し)

- ・当連結会計年度：5億円程度の減益
- ・来期の見通し：総じて影響は軽微
パッケージング分野は巣籠り需要で堅調
半導体向けは上期減販を見込む。下期回復へ

④基盤素材

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材事業は、自動車、住宅、家電、インフラ、食品包装をはじめ、様々な分野に素材提供を行っています。特徴のある技術と付加価値製品群の拡大、さらなるコスト競争力強化により、アジアで存在感を示し、安定した収益を確保し、当社グループの基盤事業を目指します。

事業再構築の着実な実行により、収益構造は改善しています。一方、基礎原料エチレンについては、さらなる競争力強化を図りつつ、エボリュール®に代表される高付加価値系ポリマーの拡販を通じ稼働の安定、採算性向上を進めています。事業を取り巻く環境は不透明で変化は大きいものの、徹底した合理化を推進し、差別化製品の拡充や地産地消化による高稼働率維持など、さらなる事業の深化を図り、市況・需給等の変動を受け難い、安定した収益基盤を築き上げていきます。

(主要製品)

エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品等において、事業展開しています。

当社のナフサクラッカーにおいて、ナフサを熱分解してエチレン、プロピレン等の基礎原料を生産し、さらに付加価値を高めた様々な製品を生産しています。海外の専門機関から、当社のナフサクラッカーは、アジアの新規大型クラッカーと比較して遜色なく、高いエネルギー効率を有しているとの評価を得ており、これが基盤素材以外の高付加価値製品群も含めた誘導品における競争力の源泉となっております。

(強み)

- ・世界トップクラスの競争力を有するナフサクラッカー
- ・メタロセンをはじめとするポリオレフィン触媒技術
- ・特長ある差別化製品
- ・高機能ポリオールをベースとしたウレタンシステムハウス事業のグローバル展開

(基本戦略)

- ・事業再構築の完遂とコスト競争力強化
- ・特長ある付加価値誘導品の拡大
- ・海洋プラスチック、プラスチック循環等の環境課題等への積極的な対応

(当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響及び来期の見通し)

- ・当連結会計年度：20億円程度の減益
- ・来期の見通し：ナフサ価格急落による在庫評価損
需要に応じた柔軟なクラッカー稼働を実施する。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。以上のような外部事業環境変化については、各事業部において常にウォッチしつつ、重要なものについては全社戦略会議で討議のうえ、毎年実施している各事業戦略の見直しに反映させております。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがありますが、顕在化の可能性や具体的な影響等に関しては、合理的に見積もることが困難であります。

新型コロナウイルス感染症の流行により、販売需要の減少や減産が生じるなど、当社グループは様々な悪影響を受けております。今後においても、販売需要の更なる減少や当社グループの生産設備が停止するなどの影響が出てくる可能性もあります。これに対して、当社は、需要動向の見極めや、サプライチェーンの確保を行いつつ、在庫等の管理の徹底、不要不急な支出の抑制、借入枠の増大や手元資金の確保等、キャッシュ・フローに注視した対応に注力しております。また、2020年3月4日付で、リスク・コンプライアンス委員会担当役員を本部長とする、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、国内外の当社各拠点における影響等の情報収集を行うとともに、関係者の感染リスク低減のための必要な措置（テレワークや時差出勤等）を講じました。本対策本部において収集した当社各拠点情報や、講じた対策等については、適宜、取締役会でも報告を行いました。5月25日の非常事態宣言解除後も、テレワーク勤務の推奨を継続する等、引き続き、会社の機能維持及び工場の安全・安定運転の確保に努めており、併せて、「感染予防」「業務効率化」「円滑なコミュニケーション」をキーワードとする、持続可能な「新しい働き方」に関する検討を開始しました。現時点において新型コロナウイルス感染症流行の終息時期は不透明であり、この流行が当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を正確に予測することは困難であります。第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載しました。2020年度の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が上期中にピークを迎え、その後徐々に回復が見込まれること及び原油価格の大幅な下落を前提として、作成しております。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生等が考えられます。当社は、日ごろから海外の主要地域（アジアパシフィック、中国、米州、欧州）に設置した「地域統括会社」を中心に、関係会社より所在地域・国の情報収集を行い、かつ、関係会社の主たる所在国に地域安全統括者を配し、治安・衛生面の変化に対応した事業継続性の安定化を図っており、仮にリスクが顕在化した場合には、東京本社と連携し、対応にあたることとしております。これらの事象の発生可能性や影響等を合理的に予測することは、困難であります。海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主にモビリティ製品、ヘルスケア製品、フード&パッケージング製品、基盤素材製品等様々な製品を製造・販売しています。足下では、一定程度の新型コロナウイルス感染症による需要減少の影響が生じておりますが、各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

なお、当社では、毎年、内外環境変化、事業リスクの変化等を踏まえ、全社戦略会議で討議のうえ、各事業戦略を見直しております。これにより、極力リスクが顕在化しないよう、仮に顕在化した場合でも影響を最小化できるよう取り組んでおります。

※当社は、2020年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用する予定です。

以下の①～③において、新型コロナウイルス感染症の影響及びそれを含めた来期（2020年度）の見通しに、2019年度と2020年度対比のコア営業利益の増減幅を記載しておりますが、2019年度のコア営業利益は2020年度との比較のために算出したものであり、経理の状況等で記載の営業利益とは異なります。また現時点の2019年度のIFRS決算値は、監査証明を受けたものではありません。

①モビリティ部門

モビリティ部門の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・軽量化ニーズの拡大
- ・安全性・快適性ニーズの拡大
- ・電動化・自動運転等の新たなニーズの台頭
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による自動車需要の低迷
(新型コロナウイルス感染症の影響及びそれを含めた来期の見通し)
- ・グローバル自動車生産減速（△20%）を見込む
- ・当社ICT用途への影響は軽微
- ・2020年度の業績は、コア営業利益で36%の減益を予想

②ヘルスケア部門

ヘルスケア部門の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

ビジョンケア材料

- ・市場のグローバルな拡大

不織布

- ・国内大人用紙おむつ安定成長
- ・東・東南アジアでの競争激化

歯科材料

- ・デジタル技工市場の急速なトレンド変化（機器の小型化）と拡大

(新型コロナウイルス感染症の影響及びそれを含めた来期の見通し)

- ・ビジョンケア材料は、中国、欧州、その他各国での眼鏡小売店の休業により一時的に需要減少したが、徐々に回復傾向
- ・不織布は、マスク、医療用ガウン等の特需とおむつ需要回復
- ・歯科診療の減少による歯科材料需要減
- ・2020年度の業績は、コア営業利益で17%の減益を予想。

③フード&パッケージング部門

機能性フィルム・シートについては、基盤素材部門が扱うポリエチレンやポリプロピレン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、ナフサは中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

農薬については、世界各地域の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・農薬のアジア・南米市場拡大、農薬周辺市場（防疫分野）の拡大
- ・包装材料のアジア市場拡大と国内市場の停滞、環境対応ニーズの拡大
- ・5G、高機能ディスプレイなどのICT市場の拡大
- ・中国、新興国経済の不透明感

(新型コロナウイルス感染症の影響及びそれを含めた来期の見通し)

- ・総じて新型コロナウイルス感染症の影響は軽微
- ・パッケージング分野は単籠もり需要で堅調
- ・半導体向けは上期減販、下期回復へ
- ・2020年度の業績は、コア営業利益で2%の減益を予想。

④基盤素材部門

石化については、主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生すること等により業績が影響を受ける可能性があります。

基礎化学品については、競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識しているより具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・事業再構築の完遂とコスト競争力強化
- ・特長ある付加価値誘導品の拡大
- ・海洋プラスチック、プラスチック循環等の環境課題等への積極的な対応

(新型コロナウイルス感染症の影響及びそれを含めた来期の見通し)

- ・原油価格急落に伴うナフサ価格急落による在庫評価損等により、2020年度コア営業利益は赤字となる見通し。
- ・需要に応じた柔軟なクラッカー稼働を実施する。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

現時点における資金調達環境悪化の最大のリスクは、新型コロナウイルス感染症の影響拡大と認識しております。このリスクに対応するため、当社は2020年3月に200億円のシンジケートローン契約を締結する等、長期で安定的な資金調達を行うとともに、複数の金融機関による400億円のコミットメントライン（全額未使用）を有しており、流動性を十分に確保しております。また、コミットメントラインについては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化・深刻化したワーストシナリオを想定し、設定金額を増額しました。

(5) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

現時点においては新型コロナウイルス感染症の影響拡大による、当社グループの工場における生産停止や操業度低下等が最大のリスクと認識しておりますが、当該リスクが顕在化する可能性を合理的に見積もることは困難であります。

(6) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来において見直した事業計画が、回収可能性の判断を行った時点の事業計画と乖離する場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を将来の計画に織り込んだ上で繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取崩しました。しかし、当初想定していた予測・仮定を上回る悪影響が将来において判明した場合、繰延税金資産を更に取崩す可能性があります。翌年度において新型コロナウイルス感染症の影響が明らかになった場合、当該リスクが顕在化する可能性があります。

また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 退職給付関係について

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職給付制度の変更等に伴う退職給付費用の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。このリスクが顕在化する可能性を合理的に見積もることは困難であります。

(8) 事故・災害について

当社グループでは、「安全は全てに優先する」との経営方針の下、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進める他、現場での地道な活動を通じて、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合には、大阪工場に本社対策本部を設置する等の、指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しております。しかしながら、不

測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故等、不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象に関し顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(9) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、厳正なルール運営の下、情報管理を行っておりますが、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。当社は、これまで、重要な知的財産の外部への流出や重大な知的財産に関する紛争が発生したことはございませんし、発生可能性や影響等を合理的に予測することは困難ですが、これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 気候変動について

気候変動による悪影響が益々増加し、パリ協定、SDGsに代表されるように世界共通の解決すべき社会課題として認識されています。化学品の製造では、気候変動の原因とされるGHG（温室効果ガス）を大量に排出します。また、気候変動に伴う物理的リスク及び低炭素社会への移行によるリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは、気候変動への対応を重要な課題として考えています。

物理的リスクとして、台風、洪水等の極端な気象現象が深刻化する可能性があります。これにより、当社グループの生産拠点の生産能力低下、被害コスト増加を招く可能性があります。また、降雨量の変化により水リスクが高まる地域では渇水による水使用制限から生産拠点での生産活動低下を招く可能性があります。

低炭素社会への移行リスクとして、炭素税、排出権取引制度のようなGHG排出規制が導入された場合、原燃料の価格が上昇し、それに伴い電力価格が上昇する可能性があります。これにより、当社グループの製造コストが増加し、収益低下をもたらす可能性があります。また、低炭素社会への移行の状況により、ステークホルダーからのGHG削減製品の要請が増加する可能性があります。その対応のため、研究開発費の増大、新規技術導入での設備費の増加によって、当社グループの収益が低下する可能性があります。

以上のようなリスクの顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは現時点では困難ではありますが、情報収集を継続しつつ、当社グループは、気候変動をリスクとしてだけでなく、機会としても捉え、事業活動を通じて気候変動に関する社会課題を緩和と適応の両面で解決することを目指して対応しています。当社は、グループとしてTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)による提言に賛同しており、継続的に気候変動の影響の評価及びその情報開示に取り組んでいます。当社グループ主要事業のうち、気候変動の影響を受けやすい事業領域を選定し、TCFD最終報告書に示されている情報開示のフレームワークに基づき、移行リスク・物理的リスクおよび機会の洗い出しを行いました。今後、特に重要なリスク・機会を抽出し、環境変化を考慮した事業へのインパクトから事業への影響を継続的に検討していきます。

(12) プラスチック問題について

プラスチックは利便性と恩恵をもたらす素材であり、機能の高度化を通じて食品ロスの削減やエネルギー効率の改善等、社会課題の解決に貢献しています。その一方で、年間数百万トンを超えるプラスチック廃棄物とその不適正な処理により陸上から流出している海洋プラスチック問題は、予てより懸念されています。近年、パリ協定、SDGs等、ESG課題への注目を背景に急速に関心が高まり、世界中で問題解決に向けた動きが活発化しています。

グローバルに各種の規制が検討され、バーゼル条約の改訂による廃棄プラスチックの国際間取引の規制強化や、国や企業によってはリサイクルプラスチックの利用促進や使い捨てプラスチック使用の自主規制、他素材への代替の検討が進展しています。特に欧州では、資源循環を追求する動きが加速しており、プラスチックにおいても、リサイクルし循環させる取り組みが、バリューチェーン企業全体で検討されています。現段階で、当社の経営成績に対する影響が顕在化する可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、これらの動きは、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、プラスチックを巡る問題は化学産業が率先して取り組むべき重要な課題のひとつであると認識し、気候変動と共に、真摯に取り組むべき重要な社会課題と捉えています。この課題解決には、資源を消費して廃棄するという一方通行の経済から、資源を回収して再生・再利用する循環経済への転換が必須です。そのためには、気候変動対応とプラスチック問題を一体の課題として捉えることが重要であると考えています。

上記リスクに対して、プラスチックに携わるバリューチェーン企業、業界団体等とともに「Alliance to End Plastic Waste」（グローバルなプラスチックのバリューチェーン企業が巨額の資金を拠出し参加する活動）、「海洋プラスチック問題対応協議会」、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」等に参画し、それら活動を通じた、イノベーションの促進、廃棄物管理のインフラ整備、教育・啓発活動、清掃活動などに積極的に関与することで、問題解決に取り組んでいます。

また、リサイクル戦略とバイオマス戦略を柱とするプラスチック戦略を策定し、資源循環をビジネス機会として捉え推進しています。リサイクル原料の利用、自動車廃材から有用プラスチックへのケミカルリサイクル、プラスチックフィルムの再資源化等のリサイクル技術の開発、包装材料の単一素材化等のリサイクルを考慮した製品設計の提案といった幅広い可能性を検討しています。さらに、バイオポリプロピレン開発を開始する等、気候変動対応に資するバイオマスプラスチックの拡充を図り、資源循環促進に貢献していきます。

当社グループは、これまで様々な社会課題を解決するプラスチック素材を提供してきたメーカーとして、今後も積極的にプラスチック問題に対応していきます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況、認識及び分析・検討内容

① 全般的状況

当連結会計年度の世界経済は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策、中国経済の減速、地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。また、第4四半期では新型コロナウイルス感染症の流行によって影響を受けています。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善等により、総じて緩やかな回復基調が継続しましたが、現在も続く新型コロナウイルス感染症の流行による影響など、今後の先行きに不透明感や停滞感が増してまいりました。

化学工業界においては、原油価格の変動はあったものの、堅調な国内需要を背景に、国内のナフサクラッカーは高水準で稼働しました。ただし、年度終盤では新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受け、稼働率の低下が見られました。

このような情勢のもとでも、当社グループは、2025年度を見据えた長期経営計画に基づき、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、自動車やICT（情報通信技術）業界において、軽量化、電動化、快適性といった新しいニーズが拡大しています。自動車のバンパーに用いられるポリプロピレン・コンパウンドでは、欧州初の自社生産拠点を設立し、現在営業運転開始に向けて準備をしております。また、自動車のバックドアなどの金属代替により軽量化に貢献する「ガラス長繊維強化ポリプロピレン」は米国及び日本にて製造拠点を立ち上げ、稼働を開始しました。さらに、2018年1月に連結子会社としたグローバル開発支援企業である株式会社アークとともに、顧客起点でのソリューション提供力の強化に取り組みました。

ヘルスケア領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に伴い、健康への関心が高まり、個人の志向やニーズも多様化しています。世界トップシェアのメガネレンズ材料では堅調な販売を継続するとともに、中国やインドにおける採用拡大へ取り組みました。不織布においては、衛生材料用途で培った技術を産業材料用途へ展開し、ろ過フィルター等に用いるナノ不織布の能力を増強しました。

フード&パッケージング領域では、世界の人口増加に伴う食糧の確保が社会課題となっています。また、アジアの生活水準向上によって、パッケージング分野での高機能化や環境負荷低減といったニーズが高まっています。機能性フィルム・シートにおいては、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ®」の新工場を、需要地である台湾にて完工し、供給能力を1.5倍としました。農薬においては、ブラジルにおけるジノテフランの農薬登録を取得し初出荷する等、グローバル展開を加速しました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、自動車、住宅、家電、インフラ、包装をはじめ、様々な分野に素材を提供しています。当連結会計年度は海外市況の変動や、台風等の影響を受けましたが、差別化製品の拡充や地産地消化など、競争力強化の取り組みを進めました。

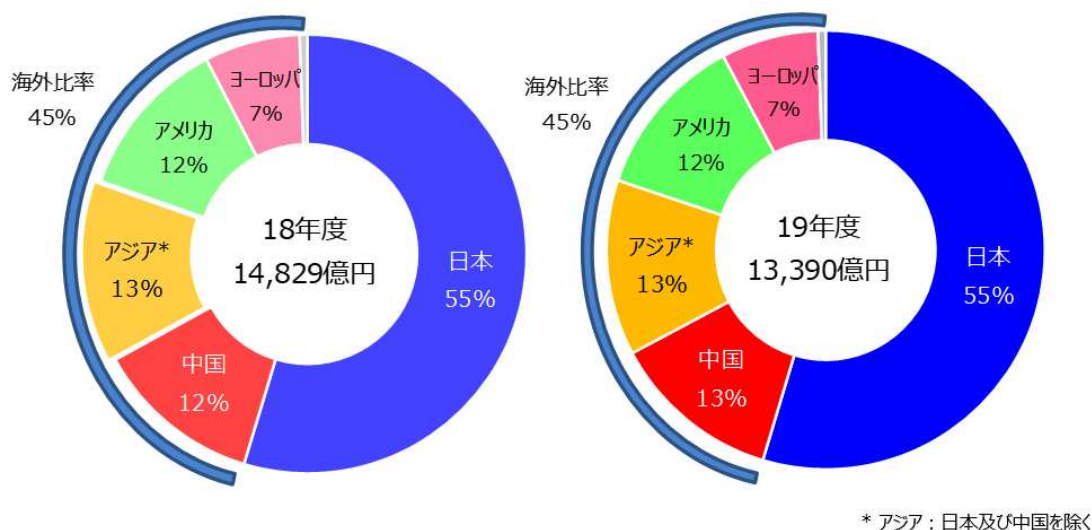
なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、各セグメント領域において販売数量の減少等の影響が出ております。当社においては、グループ全体に亘る在庫の圧縮及び固定費の一層の削減等を行い、損益への悪影響を最小限に留める努力を行っております。

これらの取組みにより、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度（億円）	13,390	716	655	379
前連結会計年度（億円）	14,829	934	1,030	761
増減率（%）	△9.7	△23.3	△36.4	△50.1

売上高は、前連結会計年度に比べ1,439億円減（9.7%減）の1兆3,390億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の下落に伴う販売価格下落の影響等があったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により販売数量が減少したことなどによるものです。

海外売上高は6,074億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ0.1ポイント増の45.4%となりました。



営業利益は、前連結会計年度に比べ218億円減（23.3%減）の716億円となりました。これは、交易条件の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により販売数量が減少したことや固定費の増加などがあったことによるものです。

なお、当連結会計年度の為替レートは109円/\$、国産ナフサ価格は42,900円/KLとなりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ375億円減（36.4%減）の655億円となりました。これは、営業利益の減少に加え、持分法による投資利益が減少したことなどによるものです。

特別利益・損失は、当社が出資しているNghi Son Refinery and Petrochemical LLCにおける業績低迷により出資金評価損を計上したものの、退職給付信託設定益の計上があったことなどにより、前連結会計年度に比べ7億円増の30億円の利益となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ368億円減（35.0%減）の685億円となりました。法人税等合計は、新型コロナウイルス感染症の影響を将来の計画に織り込んだ上で繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取崩すことになったことなどにより、34億円増の222億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ382億円減（50.1%減）の379億円、1株当たり当期純利益は194.94円となりました。

②セグメント別の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ)

モビリティセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ278億円減の3,676億円、売上高全体に占める割合は27%となりました。また、営業利益は、主に自動車向けの需要鈍化等により、前連結会計年度に比べ35億円減の392億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、アジアを中心に需要が鈍化し減収となりました。

機能性コンパウンド製品は、欧米・中国での自動車生産減速の影響を受け、減収となりました。

機能性ポリマーは、全般としてICT（情報通信技術）関連需要が停滞する中で確実な需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、グローバルな自動車生産の減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減収となりました。

ソリューション事業は、欧州の開発需要が減少する中で日系顧客の開発需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

(ヘルスケア)

ヘルスケアセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ36億円減の1,430億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。一方、営業利益は、固定費の増加があったものの、主に販売数量の増加により、前連結会計年度に比べ2億円増の138億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、販売数量が概ね前連結会計年度並で推移しました。

歯科材料は、販売は全体では概ね安定的に推移しましたが、一部地域で新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じています。

(フード&パッケージング)

フード&パッケージングセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ56億円減の1,938億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、固定費の増加等があったものの、交易条件の改善により、前連結会計年度に比べ3億円増の181億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

コーティング・機能材は、販売数量が減少したものの、固定費の減少や交易条件の改善がありました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売数量は減少したものの、産業用フィルム分野における販売は堅調に推移しました。

農薬は、販売数量が減少しました。

(基盤素材)

基盤素材セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ996億円減の6,169億円、売上高全体に占める割合は46%となりました。また、営業利益は、海外市況の影響等により、前連結会計年度に比べ191億円減の87億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、市原工場の設備不具合及び台風の影響により前連結会計年度に比べ低下しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、主に包材用途で需要の鈍化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に起因するインバウンド需要減少の影響を受けました。

オレフィン及びフェノールの海外市況は、前連結会計年度を下回る水準で推移しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ73億円減の177億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。また、営業損失は、前連結会計年度に比べ6億円増の20億円の損失となりました。

売上高と営業利益のセグメント別増減内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

(売上高)

(単位：億円)

	第22期	第23期	増減		
			計	数量差	価格差
モビリティ	3,954	3,676	△278	8	△286
ヘルスケア	1,466	1,430	△36	26	△62
フード&パッケージング	1,994	1,938	△56	△38	△18
基盤素材	7,165	6,169	△996	△228	△768
その他	250	177	△73	△69	△4
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	14,829	13,390	△1,439	△301	△1,138

(営業利益)

(単位：億円)

	第22期	第23期	増減			
			計	数量差	交易条件	固定費差他
モビリティ	427	392	△35	△23	6	△18
ヘルスケア	136	138	2	10	1	△9
フード&パッケージング	178	181	3	0	18	△15
基盤素材	278	87	△191	△64	△135	8
その他	△14	△20	△6	—	—	△6
消去又は全社	△71	△62	9	—	—	9
合計	934	716	△218	△77	△110	△31

(注) 交易条件＝価格差＋変動費差（主として原燃料価格差）

③経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりです。なお、当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の各セグメントにおいて、多種多様な製品を取り扱っており、それぞれの製品によって経営成績に影響を与える要因及びその程度は異なります。

a 売上高について

売上高は、販売数量及び販売価格等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

販売価格については、主にナフサ等の原燃料価格の変動の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

b 営業利益について

営業利益は、販売数量、交易条件及び固定費等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

交易条件については、主にナフサ等の原燃料価格の変動、原燃料価格の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

固定費については、主に生産設備の新增設、研究開発の状況等の要因によって影響を受ける可能性があります。

④生産、受注及び販売の実績

a 生産実績及び受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注実績については、「(1) 経営成績の概況、認識及び分析・検討内容 ②セグメント別の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しております。

b 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前年同期比 (%)
モビリティ (百万円)	367,626	△7.0
ヘルスケア (百万円)	143,016	△2.4
フード&パッケージング (百万円)	193,822	△2.8
基盤素材 (百万円)	616,878	△13.9
報告セグメント計 (百万円)	1,321,342	△9.4
その他 (百万円)	17,645	△29.4
合計 (百万円)	1,338,987	△9.7

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	264,168	17.8	225,225	16.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の概況、認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ210億円減の1兆4,801億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ27億円増の8,721億円となり、このうち、有利子負債は692億円増の5,542億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント増の37.4%となりました。

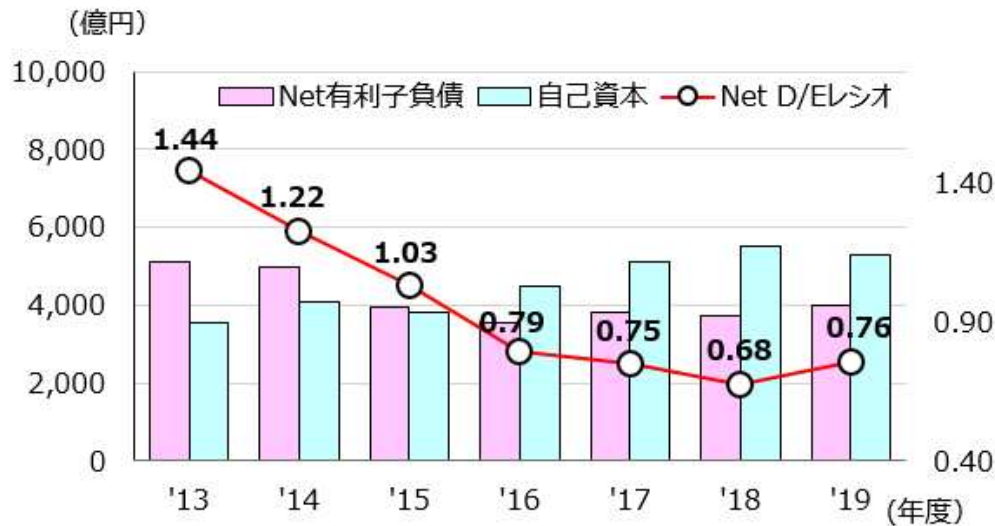
なお、国際財務報告基準 (IFRS) 及び米国基準を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」を適用した影響で、使用権資産及びリース債務の残高が増加しております。

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
有利子負債残高 (億円)	4,730	4,399	4,637	4,850	5,542
有利子負債比率 (%)	37.6	33.2	32.4	32.3	37.4

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ237億円減の6,080億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減の35.6%となりました。

以上により、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・譲渡性預金・長期性預金）／自己資本）は、前連結会計年度末に比べ0.08ポイント増の0.76となりました。

ネットD/Eレシオの推移は以下のとおりです。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、375億円増加し、当連結会計年度末には1,473億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ55億円増の1,150億円となりました。これは主に、運転資金の改善などによるものです。

この結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の4.4から4.8に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオは19.9倍から20.8倍に増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ209億円増の852億円となりました。これは主に、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ231億円改善の90億円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
自己資本比率 (%)	30.3	33.9	35.7	36.8	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	41.5	46.6	34.7	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	4.4	5.6	4.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	17.3	14.8	19.9	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フローの推移は以下のとおりです。



②資金の調達について

当社グループの資金調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

また、子会社（日米欧、中国、シンガポール）の資金調達については、原則として、当社及び地域統括会社を通じたグループファイナンスを行うことにより、グループ全体での有利子負債削減と資金効率の向上に努めております。

③資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

なお、当社は2020年3月に200億円のシンジケートローン契約を締結する等、長期で安定的な資金調達を行うとともに、複数の金融機関による400億円のコミットメントライン（全額未使用）を有しており、流動性を十分に確保しております。また、コミットメントラインについては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化・深刻化したワーストシナリオを想定し、設定金額を増額しました。

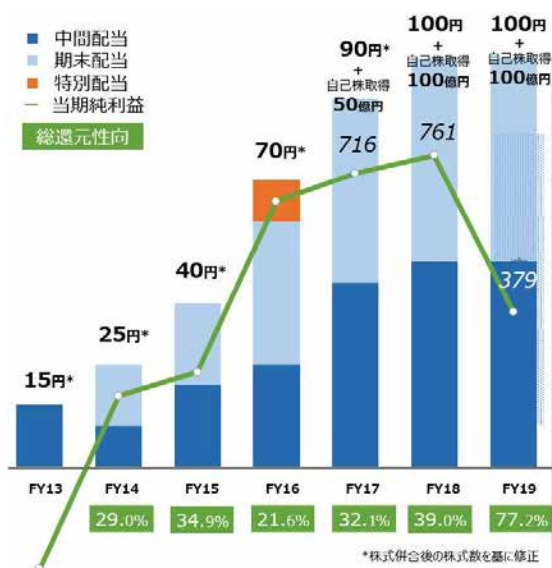
④資本政策のための基本方針

当社は、資本コストを意識した経営が重要との認識の下、投資効率性の向上と資本コストの低減に向けた取り組みを通じて、企業価値の最大化を図っております。投資効率性向上の取り組みとして、当社は「ポートフォリオマネジメント」、「KPIマネジメント」、「投資評価適正化」を推進しています。一方資本コスト低減に向けては、「収益ボラティリティの低減」、「最適資本構成の実現」、「投資家とのコミュニケーション強化」に取り組んでおります。

このうち、最適資本構成については、財務健全性と資本コスト最小化を両立できる資本構成を追及しております。足元のネットD/Eレシオの状況はリースの会計処理の適用の影響で増加しておりますが、営業キャッシュ・フローは高水準な状況が継続しております。

今後につきましては、現状の財政状態の水準を維持しつつ、積極投資を継続して事業の成長・拡大による更なる企業価値の向上を推進してまいります。

一方で当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけています。株主還元方針としては、業績の動向を踏まえた安定的かつ継続的な増配に加えて、株価水準や市場環境に応じた機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、総還元性向30%以上を目指してまいります。なお、新型コロナウイルス感染症流行の当社事業環境に及ぼす影響が不透明であることから、翌連結会計年度の配当金額については未定としております。



翌年度も還元方針に変更なし

株主還元方針

- ✓ 総還元性向**30%以上**を目指す
- ✓ **安定的かつ継続的な配当**
- ✓ **自己株式取得を機動的に行う**

(4) 目標とする経営指標の達成状況等

2025年度長期経営目標に対する2019年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

また、2018年度より投下資本利益率（ROIC）についても新たに8%以上という目標を設定しました。今後これらの目標達成に向けた取り組みを加速してまいります。2021年度に7.5%へ改善し、全てのセグメントで資本コストを上回ることを見込んでおります。

	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画比)	2025年度長期経営目標
営業利益	1,050億円	716億円	334億円減 (31.8%減)	2,000億円
売上高	15,400億円	13,390億円	2,010億円減 (13.1%減)	20,000億円
売上高営業利益率 (ROS)	6.8%	5.3%	1.5ポイント減	10%
自己資本利益率 (ROE)	13.1%	7.0%	6.1ポイント減	10%以上
Net D/E	0.65	0.76	0.11ポイント増	0.8以下
投下資本利益率 (ROIC)	6.4%	4.4%	2.0ポイント減	8%以上
総還元性向	30%以上	77.2%	47.2%増	30%以上

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。特に原油価格が下落した場合は、当社が有する原材料のナフサの価格も連動して下落する傾向にあり、収益性の低下を検討することとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

② 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積り、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

③固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積ることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積ることになり、減損損失を計上する可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上しています。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を将来の計画に織り込んだ上で繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取崩しましたが、将来において見直しを実施した際の前提を上回る悪影響があった場合、将来において繰延税金資産を再度取崩す可能性があります。

なお、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び重要な会計方針に記載のとおり、当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しており、同制度を適用する場合の会計処理を行っております。

⑤環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

⑥退職給付に係る負債

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。また、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦変動性のある対価を含む取引

当社グループが主原料として扱うナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、その価格が急激に変動する可能性があります。そのため、ナフサ価格の変動を当社製品の販売価格に転嫁するために、その変動を受けて事後的に販売価格を決定する契約を締結しております。このような契約に基づく取引は、販売価格に変

動性のある金額を含んでおり、販売当初に仮で設定した製品価格に対し、決算時に事後の決定価格を合理的に見積り、売上高を見直しております。

4 【経営上の重要な契約等】

合弁会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	出資比率等
三井化学株式会社 (当社)	1960年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カ ンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 (現 三井・ダウ ポリケ ミカル株式会社) 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	1994年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	2005年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	当社が65%、出光興 産株式会社が35%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2006年4月10日 現契約締結先：中 国石化上海高橋石 油化工有限公司 (中国)	上海中石化三井化工有限公司 設立時資本金 947百万人民元 現資本金 2,347百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	当社が50%、中国石 化上海高橋石油化 工有限公司が50%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2012年5月28日 現契約締結先：中 国石化上海高橋石 油化工有限公司 (中国)	上海中石化三井弾性体有限公司 設立時資本金 637百万人民元 現資本金 1,637百万人民元	中国におけるエチ レン・プロピレ ン・ジエン共重合 ゴムの製造・販売	当社が50%、中国石 化上海高橋石油化 工有限公司が50%の 出資比率で運営して いくこととした。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
株式会社プライム ポリマー (連結子会社)	2012年10月19日 三井物産株式会社	Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. 資本金 115百万米ドル	メタロセンポリマーの製造・販売	資本金は、株式会社プライムポリマーが80%、三井物産株式会社が20%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	2015年7月1日 SKC Co., Ltd. (韓国)	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 資本金 700億韓国ウォン	ポリウレタン材料の製造・販売・研究	資本金は、当社が50%、SKC Co., Ltd.が50%の割合で現物出資した。
三井化学株式会社 (当社)	2018年8月8日 (契約締結日) PTT Global Chemical Public Company Limited (タイ) TOC Glycol Company Limited (タイ)	GC-M PTA Company Limited 資本金 48億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	当社が26%、PTT Global Chemical Public Company Limitedが49%、TOC Glycol Company Limitedが25%の出資比率で運営していくこととした。

株式交換による完全子会社化（重要な後発事象）

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アークとの間で、当社を株式交換完全親会社、株式会社アークを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、当社と株式会社アークとの間で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は364億円であります。

当社グループの研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

- ・研究開発企画管理部
- ・Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre
- ・合成化学品研究所
- ・高分子材料研究所
- ・機能材料研究所
- ・生産技術研究所
- ・モビリティデベロップメントセンター

当連結会計年度における各事業セグメント、新事業創出のための研究開発及びコーポレート研究の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) モビリティ

主に当社において、「モビリティ」領域の製品群（エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー等）の開発を行っております。当連結会計年度では、自動車用材料分野の新銘柄開発（エラストマー、機能性コンパウンド）やICT材料及び光学材料の新製品開発（機能性ポリマー）に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は87億円であります。

(2) ヘルスケア

当社において、「ヘルスケア」領域の製品群（ビジョンケア材料、パーソナルケア材料、高機能不織布等）の開発を行っております。また、Kulzer GmbHとサンメディカル(株)は、当社との連携も含めて、オーラルケア分野の製品開発を行っております。当連結会計年度では、各事業領域における新製品開発（歯科材料、衛生材料用不織布、バイオ触媒等）に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は43億円であります。

(3) フード&パッケージング

当社において、包装材やICT分野向けのコーティング剤や接着剤等の製品開発を行っております。包装用フィルムやシートの製品開発は三井化学東セロ(株)において、また、当社と三井化学東セロ(株)は共同でICT分野向けの機能製品開発を、それぞれ進めております。他方、三井化学アグロ(株)では、農業用及び防疫用薬剤に関する製品開発を行っております。当連結会計年度では、包装材料のリサイクル技術やICT分野での新製品、新規農業原体の開発に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は104億円であります。

(4) 基盤素材

当社において、「基盤素材」領域の製品群（フェノール及びフェノール誘導品、ヒドロキノン等工業薬品、高純度テレフタル酸、ペット樹脂等）の事業強化に資する合理化プロセスの開発を継続的に行っております。また、当社では、ポリオレフィン樹脂の競争力強化に資する高性能重合触媒の開発を、(株)プライムポリマーでは、当社との連携の下、ポリオレフィン樹脂やPPコンパウンドの新銘柄・新製品開発を、それぞれ進めております。他方、三井化学SKCポリウレタン(株)では、ウレタンフォーム関連の製品開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は49億円であります。

(5) 新事業創出に向けた研究開発

当社においては、「社会課題解決に資する当社独自材料をベースとした新事業」を創出するための研究開発を進めております。また、Mitsui Chemicals Singapore R&D Centreでは、アジア・パシフィック地域発の新事業創出を視野に入れた研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度では、繊維強化複合材料や金属樹脂一体成型技術を用いた複合部材に加えて、軽量化された自動車部品の開発に重点を置いております。

新事業創出に係る研究開発費は32億円であり、その他セグメント及び全社費用等に計上しております。

(6) コーポレート研究

当社において、各セグメント領域における製品やサービスの維持・強化・拡充に必要な基盤技術開発並びに革新技术開発を行っております。特に、近年は、マテリアルズインフォマティクスや感性評価技術といった最先端の基盤技術の展開やオープンイノベーションによる新たな技術の獲得にも積極的に取り組んでおります。

コーポレート研究に係る研究開発費は49億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、76,294百万円の設備投資を実施いたしました。

(モビリティ)

シンガポール (Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.) において、タフマー®の製造設備増強のための建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、27,129百万円であります。

(ヘルスケア)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、9,403百万円であります。

(フード&パッケージング)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、12,879百万円であります。

(基盤素材)

当社市原工場において、プロピレン精製能力の増強のための建設工事を実施いたしました。

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、21,099百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,283百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、501百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積: m ²) <賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	12,591	8,831	7,155 (1,405,518) <77,654> [17,721]	11,605	40,182	710
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング	ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング等 製造設備	4,876	1,739	6,126 (632,347) <66,566> [2,818]	673	13,414	246
名古屋工場 (名古屋市南区)	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング等 製造設備	6,165	5,433	16,977 (418,815) <58,165>	572	29,147	188
大阪工場 (大阪府高石市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	9,579	13,002	58,661 (1,568,733) <96,669> [18,038]	3,950	85,192	602
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	9,217	16,293	4,044 (1,037,510) <30,352> [15,848]	2,409	31,963	726
下関地区工場 (山口県下関市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	854	450	7,128 (297,836) <178,158> [82,126]	148	8,580	—
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング、 基盤素材	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング、 基盤素材等 製造設備	10,471	12,874	7,468 (2,500,335) <131,963> [47,962]	744	31,557	531
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	6,269	674	10,221 (296,686) <28,486> [6]	2,395	19,559	562
愛知地区事業用地 (愛知県田原市)	全社的事業	発電設備	88	—	11,040 (875,686)	—	11,128	—
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業 務、販売業務等	その他設備	5,872	6,027	7,710 (149,837) <79,388>	9,267	28,876	997

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) < 賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
(株)アーク	埼玉支社他 (埼玉県日高市 他)	モビリティ	モビリティ 関係設備	2,508	1,072	1,854 (65,141) [26,440]	372	5,806	839
三井化学東セロ (株)	茨城工場他 (茨城県古河市 他)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ製造設備	7,169	7,507	1,539 (215,452) <2,099> [30,168]	1,411	17,626	992
(株)プライムポリ マー	市原工場他 (千葉県市原市 他)	基盤素材	基盤素材 製造設備	4,475	7,803	- [115,237]	527	12,805	638

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積: m ²) < 賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
Advanced Composites, In c.	本社・工場 (アメリカ)	モビリティ	モビリティ (P P コンパウンド) 製 造設備	22百万 米ドル	43百万 米ドル	2百万 米ドル (123,429)	48百万 米ドル	115百万 米ドル	542
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	モビリティ	モビリティ (エラ ストマー) 製造設 備	33百万 米ドル	22百万 米ドル	- [109,462]	46百万 米ドル	102百万 米ドル	105
Kulzer GmbH グループ	本社・工場 (ドイツ他)	ヘルスケア	ヘルスケア (歯科 材料) 製造設備	4百万 ユーロ	9百万 ユーロ	2百万 ユーロ (40,576) [71,515]	42百万 ユーロ	56百万 ユーロ	1,395
SDC Technologies, Inc. グループ	本社・工場 (アメリカ他)	ヘルスケア	ヘルスケア (ビジ ョンケア材料) 製 造設備	3百万 米ドル	4百万 米ドル	0百万 米ドル [10,729]	61百万 米ドル	69百万 米ドル	117
三井化学不織 布(天津)有限 公司	天津工場 (中国 天津)	ヘルスケア	ヘルスケア (衛生 材料用不織布) 製 造設備	100百万 人民元	169百万 人民元	- [30,521]	12百万 人民元	282百万 人民元	78
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基盤素材	基盤素材 (フェノ ール、アセトン及 びビスフェノール A) 製造設備	8百万 米ドル	28百万 米ドル	- [138,092]	93百万 米ドル	129百万 米ドル	122
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	Tembusu工場 (シンガポー ル)	基盤素材	基盤素材 (メタロ センポリマー) 製 造設備	54百万 米ドル	115百万 米ドル	- [111,948]	18百万 米ドル	187百万 米ドル	63

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、使用権資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,220億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2020年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
モビリティ	36,600	製造設備の増設等
ヘルスケア	12,300	製造設備の増設等
フード&パッケージング	9,100	製造設備の増設等
基盤素材	40,600	製造設備の増設及び合理化等
その他・調整額	23,400	関連事業設備の基盤整備等
合計	122,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,580,115	204,580,115	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準株式 ・単元株式数 100株
計	204,580,115	204,580,115	—	—

(注) 当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2019年7月24日付で新株式を69,900株発行し、発行済株式総数は204,580,115株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年6月27日 (注) 1	—	1,022,020,076	—	125,053	△40,000	53,783
2017年7月25日 (注) 2	253,000	1,022,273,076	72	125,125	72	53,855
2017年10月1日 (注) 3	△817,818,461	204,454,615	—	125,125	—	53,855
2018年7月25日 (注) 4	55,600	204,510,215	80	125,205	80	53,935
2019年7月24日 (注) 5	69,900	204,580,115	93	125,298	93	54,027

(注) 1. 2017年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、2017年6月27日をもって、資本準備金の額93,782,722,186円のうち40,000,000,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を、53,782,722,186円としました。この資本準備金の額の減少は、自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するためのものではありません。

(注) 2. 2017年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が253,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,484,500円増加しております。

発行価格 573円

資本組入額 286.5円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員及び常務理事20名

(注) 3. 2017年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式5株につき1株の割合で併合）が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は817,818,461株減少し、204,454,615株となりました。

(注) 4. 2018年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が55,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,980,600円増加しております。

発行価格 2,877円

資本組入額 1,438.5円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員20名

(注) 5. 2019年7月24日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が69,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,617,500円増加しております。

発行価格 2,650円

資本組入額 1,325円

割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員22名

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	94	47	661	611	40	42,692	44,145	—
所有株式数 (単元)	—	896,305	55,666	183,309	524,344	224	378,101	2,037,949	785,215
所有株式数の 割合（%）	—	43.98	2.73	8.99	25.73	0.01	18.55	100.00	—

- (注) 1. 当社は、2020年3月31日現在自己株式を13,557,163株保有しており、このうち13,557,100株（135,571単元）は「個人その他」の欄に、63株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元及び61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,917	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,331	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,097	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,392	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,617	1.89
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,474	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,474	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,318	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,067	1.60
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	2,847	1.49
計	—	64,537	33.78

(注) 1. 上記のほか、当社は13,557千株の自己株式を保有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,917千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,331千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,097千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 4,392千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 3,617千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,318千株は、信託業務に係る株式であります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 3,474千株は、退職給付信託に係る株式であります。

4. 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他共同保有者が2019年9月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 595,647	0.29
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 596,727	0.29
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 18,810,900	9.19

5. 2020年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他共同保有者が2020年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 460,853	0.23
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 514,259	0.25
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 16,884,600	8.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,557,100	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,237,800	1,902,378	同上
単元未満株式	普通株式 785,215	—	—
発行済株式総数	204,580,115	—	—
総株主の議決権	—	1,902,378	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)及び61株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 63株

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	13,557,100	—	13,557,100	6.62
計	—	13,557,100	—	13,557,100	6.62

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2020年2月5日) での決議状況 (取得期間2020年2月6日～2020年5月13日)	5,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,094,200	9,359,656,901
残存決議株式の総数及び価格の総額	1,405,800	640,343,099
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	25.56	6.40
当期間における取得自己株式	325,400	640,307,991
提出日現在の未行使割合 (%)	19.64	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,301	29,284,215
当期間における取得自己株式	748	1,467,908

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,131	2,885,870	143	270,708
保有自己株式数	13,557,163	—	13,883,168	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

株主還元につきましては、自己株式取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%以上を目指すこととしております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当は、中間配当1株当たり50円、期末配当1株当たり50円を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
中間配当	2019年11月6日 取締役会決議	9,756	50.00
期末配当	2020年6月24日 定時株主総会決議	9,551	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念及び目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを行うことにより、

- 1) 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
- 2) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しております。したがって、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつと位置付け、取り組んでおります。

<経営ビジョン>

・企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

[社会貢献]

- ・ 人類福祉の増進
- ・ 株主への貢献
- ・ 顧客満足度の増大
- ・ 地域社会への貢献
- ・ 従業員の幸福と自己実現

・目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ

② コーポレート・ガバナンス体制の運用状況

1) 企業統治の体制の概要

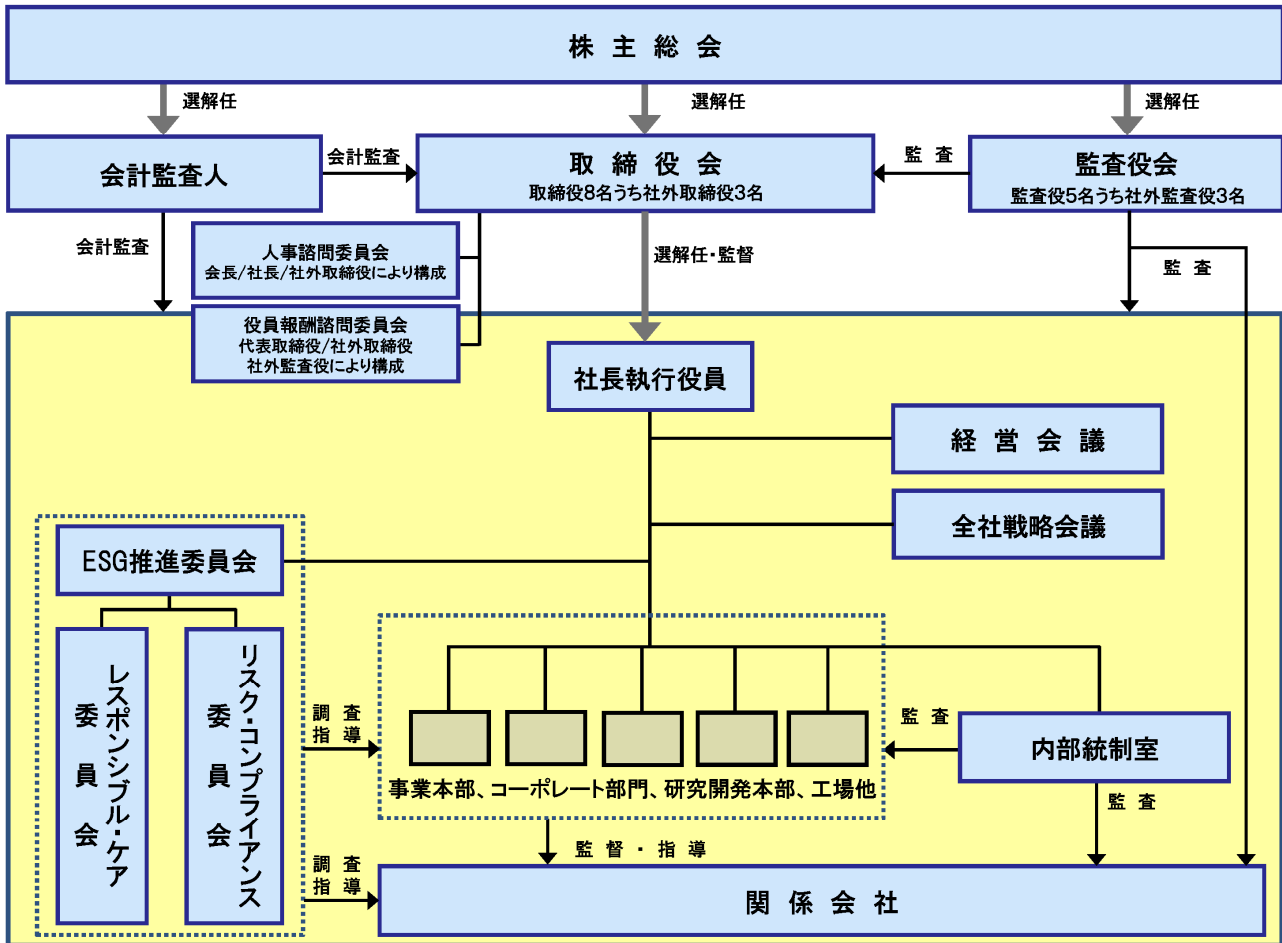
当社は、業務執行から独立した会長が主宰する取締役会において、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限及び意思決定ルールの特明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の特明確化、経営会議における重要事項の特審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議等により、円滑・効率的な経営を目指しております。また、監査役機能の特重視、内部監査部門による業務の特適正性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・適正性の確保に努めております。

さらに、企業として、社会的要請に特応え、株主を含むステークホルダーからの信頼を一層特高めるために、ESG（Environment, Social, Governanceの特略）に関する取り組み特強化を図り、各種委員会を設置しております。また、ステークホルダーとの対話を特重視し、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、適時、特適正な情報開示により、特透明性の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の企業統治の体制が上述のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために適切であると考えており、現状の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会は、法令、定款及び当社取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況、関係会社の重要な業務執行、当社及び関係会社のコンプライアンスやリスク管理の運用状況等の報告を行うことで、当社グループの経営全般について監督を行っております。また、取締役会は、会社経営に係る重要な方針について中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図っております。

当連結会計年度は、12回開催しております。

構成員は次のとおりです。

- 代表取締役会長 淡輪 敏 (議長)
- 代表取締役社長執行役員 橋本 修
- 代表取締役副社長執行役員 松尾 英喜
- 取締役専務執行役員 下郡 孝義
- 取締役常務執行役員 中島 一
- 取締役 黒田 由貴子 (社外取締役)
- 取締役 馬田 一 (社外取締役)
- 取締役 吉丸 由紀子 (社外取締役)

提出日現在、取締役8名のうち、2名が女性となっております。

4) 監査役会

監査役会は、法令、定款、当社監査役会規則に基づき、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針等を決定します。

当連結会計年度は、17回開催しております。

構成員は次のとおりです。

常勤監査役 諫山 滋 (議長)
常勤監査役 久保 雅晴
監査役 新保 克芳 (社外監査役)
監査役 徳田 省三 (社外監査役)
監査役 藤塚 主夫 (社外監査役)

5) 人事諮問委員会

当社は、役員選任の妥当性及び透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「人事諮問委員会」を設置し、役員候補者案を決定する仕組みを導入しております。

構成員は次のとおりです。

代表取締役社長執行役員 橋本 修 (委員長)
代表取締役会長 淡輪 敏
取締役 黒田 由貴子 (社外取締役)
取締役 馬田 一 (社外取締役)
取締役 吉丸 由紀子 (社外取締役)

6) 役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しております。

構成員は次のとおりです。

代表取締役会長 淡輪 敏 (委員長)
代表取締役社長執行役員 橋本 修
代表取締役副社長執行役員 松尾 英喜
取締役 黒田 由貴子 (社外取締役)
取締役 馬田 一 (社外取締役)
取締役 吉丸 由紀子 (社外取締役)
監査役 新保 克芳 (社外監査役)
監査役 徳田 省三 (社外監査役)
監査役 藤塚 主夫 (社外監査役)

7) 執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これに伴い、取締役会決議事項以外の事項については、当社決裁規則に基づき、執行役員以下へ決裁権限を委譲することにより、経営の意思決定のスピードアップと経営体制の一層の強化・充実に努めております。

8) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、19回開催しております。また、経営会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べるができることとしております。

9) 全社戦略会議の設置

当社の経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行うための機関として全社戦略会議を設置しております。当連結会計年度は、21回開催しております。また、全社戦略会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されております。

10) 各種委員会の設置

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しております。

i) ESG推進委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しております。ESG推進委員会(委員長：社長)では、ESGの推進に関する当社グループ横断的な方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ております。持続可能な開発目標(SDGs)等で示されているESGに関する諸課題に対し、ビジネス機会を探索し事業活動を通じた課題解決を図っていくこと、及び、当社グループの将来リスクを認識し対処するとともに企業としての社会的責任を果たしていくことにより、社会と当社グループの持続可能な発展を目指してまいります。当連結会計年度は2回開催しております。

本委員会で決定した方針に基づき、重要項目に関する個別方針・戦略・計画の立案等を行うため、本委員会の下に個別委員会を設置しております。

ii) リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、ESG推進委員会の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当役員)を設置しております。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」の下、当社グループ各社・各部門毎の年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止に努めております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、本委員会にて決定された重要な方針・戦略・計画等については経営会議の承認を得ております。

iii) レスポンシブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生及び品質の確保(以下「RC活動」という。)のため、ESG推進委員会の個別委員会としてレスポンシブル・ケア委員会(委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当役員)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については、経営会議の承認を得ております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。この内部統制システムには、子会社の業務の適正を確保する体制及びリスク管理体制を含んでおります。当社の内部統制システム及び運用状況の概要は、第23期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報1頁から4頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/library/notice/index.htm>

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、2025年度長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境負荷の低減、安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述2)及び3)の取組みは、上述1)の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	淡輪 敏	1951年10月26日生	1976年4月 三井東圧化学㈱入社 2007年4月 当社執行役員 人事・労制部長 2010年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2013年4月 当社取締役専務執行役員 2014年4月 当社代表取締役社長執行役員 2020年4月 当社代表取締役会長 (現)	2020年 6月から 1年間	526
代表取締役 社長執行役員 業務執行全般統括(CEO)	橋本 修	1963年10月19日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 経営企画部長 2017年4月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 兼新ヘルスケア事業開発室長 2017年9月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 2019年4月 当社取締役専務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 2020年4月 当社代表取締役社長執行役員 (現)	2020年 6月から 1年間	117
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 (CTO) 研究開発本部管掌 RC・品質保証部、生産・技術本 部、加工品事業支援センター、 知的財産部、新事業開発センタ ー及びレスポンス・ケア委 員会担当	松尾 英喜	1956年6月27日生	1982年4月 三井東圧化学㈱入社 2013年4月 当社執行役員 生産・技術本部長 2014年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員 生産・技術本部 長 2017年4月 当社取締役専務執行役員 生産・技術本部 長 2018年4月 当社代表取締役専務執行役員 2020年4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現)	2020年 6月から 1年間	205
取締役 専務執行役員 フード&パッケージング事業本 部長 ヘルスケア事業本部、新ヘルス ケア事業開発室及びH-プロジェ クト室管掌	下郡 孝義	1961年10月1日生	1985年4月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部機能性コ ンパウンド事業部長 2015年4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部長 2016年4月 当社常務執行役員 モビリティ事業本部長 2017年4月 当社常務執行役員 フード&パッケージ ング事業本部長兼モビリティ事業本部長 2017年6月 当社取締役常務執行役員 フード&パッケ ージング事業本部長兼モビリティ事業本部 長 2018年3月 ㈱アーク取締役会長 (現) 2018年4月 当社取締役専務執行役員 フード&パッケ ージング事業本部長 (現)	2020年 6月から 1年間	169
取締役 常務執行役員 (CFO) 経理部担当	中島 一	1960年10月10日生	1984年4月 三井東圧化学㈱入社 2013年4月 当社業績管理部長 2015年4月 当社理事 経理部長 2017年4月 当社執行役員 経理部長 2020年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役常務執行役員 (現)	2020年 6月から 1年間	57

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	黒田由貴子	1963年9月24日生	1986年4月 ソニー㈱入社 1991年1月 ㈱ビープルフォーカス・コンサルティング 代表取締役 2010年6月 アステラス製薬㈱社外監査役 2011年3月 ㈱シーエーシー (現: ㈱CAC Holdings) 社 外取締役 (現) 2012年4月 ㈱ビープルフォーカス・コンサルティング 取締役・ファウンダー (現) 2013年6月 丸紅㈱社外取締役 2015年6月 当社取締役 (現) 2018年6月 ㈱セブン銀行社外取締役 (現) 2018年6月 テルモ㈱社外取締役 (現)	2020年 6月から 1年間	—
取締役	馬田 一	1948年10月7日生	1973年4月 川崎製鉄㈱ (現: J F E スチール㈱) 入社 2000年6月 同社取締役 2003年4月 J F E スチール㈱専務執行役員 2005年4月 同社代表取締役社長 2006年5月 日本鉄鋼連盟会長 2010年4月 J F E ホールディングス㈱代表取締役社長 2015年4月 同社取締役 2015年6月 同社相談役 2016年6月 当社取締役 (現) 2016年6月 アサガミ㈱社外監査役 (現) 2018年6月 日本精工㈱社外取締役 (現) 2019年6月 J F E ホールディングス㈱名誉顧問 (現)	2020年 6月から 1年間	21
取締役	吉丸由紀子	1960年2月1日生	1982年4月 沖電気工業㈱入社 1998年4月 Oki America Inc. 取締役 兼 沖電気工業㈱ニューヨーク事務所長 2004年10月 日産自動車㈱ダイバーシティディベロッ メントオフィス室長 2008年4月 ㈱ニフコ入社 2011年6月 同社執行役員 2018年4月 積水ハウス㈱社外取締役 (現) 2019年6月 当社取締役 (現)	2020年 6月から 1年間	2
常勤監査役	諫山 滋	1954年6月27日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情 報材料事業部長 2009年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発 部長 2009年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼 同本部企画開発部長 2011年6月 当社社長補佐 米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2018年4月 当社取締役 2018年6月 当社常勤監査役 (現) 2019年6月 フクビ化学工業㈱社外取締役 (現)	2018年 6月から 4年間	174

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	久保 雅晴	1957年2月9日生	1980年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 総務部長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2014年4月 当社取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2017年4月 当社代表取締役副社長執行役員 2020年4月 当社取締役 2020年6月 当社常勤監査役(現)	2020年 6月から 4年間	509
監査役	新保 克芳	1955年4月8日生	1984年4月 弁護士登録 1999年11月 新保法律事務所(現:新保・洞・赤司法律事務所) 弁護士(現) 2015年6月 ㈱三井住友銀行社外監査役 2017年6月 当社監査役(現) 2017年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ社外取締役(現)	2017年 6月から 4年間	—
監査役	徳田 省三	1955年3月1日生	1981年11月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 1985年8月 公認会計士登録 2002年7月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員 2006年6月 同法人本部理事 2010年6月 同法人専務理事 2015年7月 同法人シニアパートナー 2017年6月 伊藤忠エネクス㈱社外監査役(現) 2017年6月 当社監査役(現)	2019年 6月から 4年間	—
監査役	藤塚 主夫	1955年3月13日生	1977年4月 ㈱小松製作所入社 2005年4月 同社執行役員 2010年4月 同社常務執行役員 2011年4月 同社常務執行役員CFO 2011年6月 同社取締役常務執行役員CFO 2013年4月 同社取締役専務執行役員CFO 2016年4月 同社代表取締役副社長CFO 2018年4月 同社代表取締役副社長 2019年4月 同社取締役 2019年6月 同社顧問(現) 2019年6月 ヤマハ㈱社外取締役(現) 2019年6月 当社監査役(現)	2019年 6月から 4年間	—
計					1,783

(注) 1. 取締役のうち黒田由貴子氏、馬田一氏及び吉丸由紀子氏は、社外取締役であります。

2. 監査役のうち新保克芳氏、徳田省三氏及び藤塚主夫氏は、社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社は、取締役会において、独立性をもった社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、社外役員の選任にあたっては、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定める選任基準に従って検討しております。また、当社の社外役員は全員、当該選任基準に加え、金融商品取引所の定める独立性基準及び当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」別紙の「独立社外役員の独立性基準」を満たすとともに、ステークホルダーの視点に立ち、当社の企業価値向上に対する有益かつ忌憚のない助言を行う等、実質的にも一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、当社は社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、当社の社外役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社の「独立社外役員の独立性基準」は、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙において定めており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/corporate/governance.htm>

当社の社外取締役及び社外監査役については、次のとおりです。

氏名	独立性の判断理由等
黒田 由貴子 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングの取締役・ファウンダーを兼職しています。当社は、2018年度及び2019年度に同社に対し、ファシリテーション研修業務を委託しておりますが、当社がこの研修業務の対価として同社に支払った金額は、同社の当該事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 ・同氏は、企業経営者やコンサルタントとしての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも、業務執行の妥当性や企業の社会的責任の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
馬田 一 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、JFEホールディングス株式会社の名誉顧問を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。 ・同氏は、企業経営者や業界団体トップとしての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも主にグループ全体を俯瞰した本質的な観点での発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
吉丸 由紀子 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、2018年6月まで株式会社ニフコの執行役員を務めておりました。当社は、2017年度、2018年度及び2019年度に同社に対し、当社製品を販売しておりますが、その対価として当社が受け取った金額は、当社の各事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 ・同氏は、ダイバーシティ推進をはじめとする他の会社の役員としての経験及び豊富な国際経験に基づく高い見識を有しており、当社取締役会でも、グローバルな視点からの発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
新保 克芳 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、新保・洞・赤司法律事務所の弁護士を兼職しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。 ・同氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。
徳田 省三 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、2017年6月まで有限責任あずさ監査法人のシニアパートナーを兼職しておりました。当社は、2017年度、2018年度及び2019年度に同法人に対し、コンサルティング業務等を委託しておりますが、当社がこの業務の対価として同法人に支払った金額は、いずれも同法人の当該事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 ・同氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。
藤塚 主夫 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、株式会社小松製作所の顧問を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。 ・同氏は、企業経営者や一部上場企業のCFOとしての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会において、四半期に1回、内部統制システムの運用状況について、報告しています。

社外取締役は、取締役会への出席及び国内外拠点の見学をしています。また、会計監査人との間では、年に2回のミーティングを行い、監査計画の進捗及び結果について報告を受けています。社外取締役は、これらの取組みを通じて、当社事業への理解を深めるとともに、課題やリスクを把握し、これらをもとに取締役会における発言を行っています。

社外監査役は、監査役会及び取締役会へ出席するとともに、必要に応じ、国内外拠点における監査役監査に同席しています。また、会計監査人及び内部統制部門との間では、それぞれと四半期に1回のミーティングを行い、監査計画の進捗及び結果について報告を受けています。社外監査役は、これらの取組みを通じて、適切な監査に寄与しています。

また、社外取締役及び社外監査役のみを構成員とする会合を年に1回行い、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役（5名）は、取締役会から独立した組織として、法令に基づく当事業の報告請求、業務・財産状況の調査、会計監査人の選解任等の権限を行使すること等を通じて、取締役の職務の執行、会社の内部統制、業績、財務状況等についての監査を実施しております。具体的には、常勤監査役は、取締役会のみならず、経営会議等社内の重要な諸会議に出席し、また、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。また、社外監査役3名は、定期的に社長等と意見交換を行う場を持つとともに、必要に応じ、監査役監査に同席し、広い知識と豊富な経験に基づき、適切な監査に寄与しております。なお、社外監査役 新保克芳氏は、長年にわたり弁護士として幅広い経験を重ねてきており、コンプライアンス及びリスク管理に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役 徳田省三氏は、長年にわたり公認会計士として幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 藤塚主夫氏は、一部上場企業の経営者及びCF0としての幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として月1回開催することとしており、当連結会計年度の各監査役の出席状況及び主な検討事項は次のとおりであります。

氏名		出席状況	主な検討事項
常勤監査役	鮎川 彰雄	17回／17回	前記「コーポレート・ガバナンス体制の運用状況」の記載に関するもののほか、内部統制システムの構築及び運用の状況、取締役の職務の執行状況並びに会計監査人の評価及び再任の適否等を検討しております。
	諫山 滋	17回／17回	
社外監査役	新保 克芳	14回／17回	
	徳田 省三	17回／17回	
	藤塚 主夫	12回／13回	

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社内組織として「内部統制室」を設置し、15名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

さらに、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果を踏まえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

③ 会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2) 継続監査期間

58年（当社合併前の三井石油化学工業㈱における監査期間を含んでおります。なお、1998年3月期から2008年3月期までの11会計期間は、現在の有限責任あずさ監査法人との共同監査となっております。）

（注）上記継続監査期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した後の期間について記載したものであり、実際の継続監査期間はこの期間を超えている可能性があります。

3) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 福原正三、狩野茂行、金澤聡

4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名

その他 26名

5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会が定める会計監査人の選定に関する基準に基づき、規模、沿革、提携関係、品質管理体制、会社法上の欠格事由該当の有無、独立性、監査の実施体制、監査報酬の妥当性等を勘案し、会計監査人を決定しております。

また、監査役会は、会計監査人がその適格性又は独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると判断したときその他必要がある場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったときその他の会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、監査役会が定める会計監査人の評価に関する基準に基づき会計監査人の評価を行っております。また、社内関係部署より定期的に会計監査人再任の適否に関する評価結果を聴取しているほか、必要に応じて会計監査人に対して監査品質等に関する聴取を行っております。

④ 監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	183	32	189	92
連結子会社	61	19	61	24
計	244	51	250	116

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS導入に係る助言業務」等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である会計・税務に関するアドバイザー業務等であります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド）に対する報酬（1）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	28	—	69
連結子会社	178	45	214	21
計	178	73	214	90

当社における非監査業務の内容は、税務等に関するアドバイザー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計・税務に関するアドバイザー業務等であります。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人より聴取を行い、会計監査人の独立性、専門性、監査の品質を確認し、監査計画の内容や監査時間の妥当性、会計監査人の職務の遂行状況を検討の上、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（月例定額）のみで構成し、報酬の水準は、第三者による国内企業経営者の報酬に関する調査等を活用し、設定しております。

2) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定方法

役員報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。

3) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

取締役の報酬額は、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役分は年額6千万円以内）と決議しております。また、この報酬額とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額1億2千万円以内と決議しております。なお、現在の取締役は8名（うち社外取締役3名）です。

監査役の報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額11百万円以内と決議しております。なお、現在の監査役は5名（うち社外監査役3名）です。

4) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。各役員の賞与の額については、役員報酬諮問委員会および取締役会で決定した算定方法および業績評価方法に基づき、期初に社長の承認を受けて設定された業績目標の達成度に応じて算定されております。

また、役員報酬諮問委員会においては、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、役員報酬に関する方針及び水準について審議し、取締役会に対して答申しております。なお、役員報酬諮問委員会については、「コーポレート・ガバナンスの概要」においても記載しております。

5) 最近事業年度の役員の報酬等の額の決定過程

当連結会計年度に係る役員報酬については、役員報酬諮問委員会を3回、取締役会を3回開催し、決定しました。

② 役員報酬制度の概要

1) 役員報酬の構成割合

取締役（社外取締役を除く。）の役員報酬は、基本報酬、賞与及び株式報酬により、構成されます。この構成割合については、次のとおりです。また、業績の向上に応じて、賞与及び株式報酬の構成割合が増加するようにしております。また、社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（定額）のみで構成しております。

2019年度 取締役（社外取締役を除く）の報酬の平均値

基本報酬：67%

賞 与：15%

株式報酬：18%

2) 基本報酬

「基本報酬」は、月例の定額の報酬であり、外部専門機関の調査に基づく他社水準（同業種・同規模の製造業等）を考慮し、役位に応じて決定しております。

3) 賞与

「賞与」は、当社業績の観点から、他社水準（同業種・同規模の製造業等）を考慮し、設定しております。全社業績目標達成へのインセンティブを高めるため、より一層、業績連動性を反映する仕組みとして、「営業利益」を指標としたフォーミュラを用いて基礎額を算定しております。また、各人別の賞与額は、社長の承認を受けて期初に設定した業績目標の達成度に応じた業績評価等を勘案して決定しております。

a) 基礎額算定のフォーミュラ

営業利益 × 係数 × 役位別指数

b) 各人別の賞与額の決定

フォーミュラに基づく金額を基礎として、業績目標の達成状況に応じて、賞与額を決定しております。

c) 主な業績連動報酬指標の目標と実績

目標値：営業利益1,050億円

実績値：営業利益 716億円

4) 株式報酬

「株式報酬」は、当社の企業価値の持続的な向上のため、中長期インセンティブを与えるとともに、当社の株主との一層の価値共有を進めるために付与しております。株式報酬は、特定譲渡制限付株式としており、3～5年間の譲渡制限期間を設けております。基本報酬、賞与を含めたトータルの報酬水準で、他社水準（同業種・同規模の製造業等）と同等となるよう、設定しております。

なお、重大なコンプライアンス違反、重大事故等、当社経営に影響を与える事態が発生した場合、株式報酬は減額又は不支給とします。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	369	248	55	65	5
監査役 (社外監査役を除く。)	64	64	-	-	2
社外役員	78	78	-	-	8
合計	511	390	55	65	15

(注) 上記の金額には、2019年6月25日開催の当社第22期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する2019年4月から退任時までの支給額が含まれております。

上記の株式報酬の金額は、取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る特定譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

④ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	株式報酬
淡輪 敏	取締役	提出会社	111	71	18	22

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、次のように考えています。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式

(純投資目的以外の目的である投資株式)

取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資する投資株式

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得・保有します。

また、当社は、保有意義が薄れた株式については、速やかに処分・縮減していくことを基本方針としており、毎年、取締役会において、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、継続保有の適否を検証しています。

当社は、当事業年度では、2020年2月の取締役会において検証を行いました。また、毎年の検証結果に基づき、一部株式の売却を検討、実行しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	70	9,052
非上場株式以外の株式	5	3,996

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	924	出資先との戦略的提携等のために株式を取得しました。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	18
非上場株式以外の株式	46	33,546

(注)非上場株式以外の株式46銘柄33,546百万円のうち、38銘柄33,231百万円は当連結会計期間中に退職給付信託として拠出しました。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱松風	1,800,000	1,800,000	㈱松風は、当社ヘルスケア事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	3,170	2,302		
㈱巴川製紙所	487,800	487,800	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	371	486		
東亜合成㈱	391,200	391,200	東亜合成㈱は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	368	458		
天昇電気工業㈱	250,000	250,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	68	69		
川口化学工業㈱	25,000	25,000	川口化学工業㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	20	29		
三井物産㈱ ※	-	3,592,000	三井物産㈱は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	6,173		
出光興産㈱ ※	-	1,638,400	出光興産㈱は、当社基盤素材事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	6,070		
スズキ㈱ ※	-	800,700	スズキ㈱は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	3,922		
森六ホールディングス㈱ ※	-	1,416,000	森六ホールディングス㈱グループは、当社ヘルスケア事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	3,690		
J S R ㈱ ※	-	1,209,000	J S R ㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	2,075		
㈱三井住友フィナンシャルグループ ※	-	508,800	㈱三井住友フィナンシャルグループの子会社である㈱三井住友銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注4)
	-	1,972		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アイカ工業㈱ ※	-	450,000	アイカ工業㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	1,661		
エア・ウォーター㈱ ※	-	1,000,000	エア・ウォーター㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	1,604		
群栄化学工業㈱ ※	-	618,500	群栄化学工業㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	1,599		
三井不動産㈱ ※	-	500,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	1,391		
丸紅㈱ ※	-	1,550,000	丸紅㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	1,186		
フクビ化学工業㈱ ※	-	2,001,885	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	1,133		
デンカ㈱ ※	-	318,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	1,014		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱ ※	-	238,900	三井住友トラスト・ホールディングス㈱の子会社である三井住友信託銀行㈱は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注4)
	-	950		
松本油脂製菓㈱ ※	-	58,600	松本油脂製菓㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	691		
大日本印刷㈱ ※	-	260,000	大日本印刷㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	688		
東邦化学工業㈱ ※	-	1,390,000	東邦化学工業㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	521		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱ ※	-	144,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注4)
	-	485		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)電算システム ※	-	120,000	(株)電算システムは、当社業務システムの開発、運用、保守の委託先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持により、当社情報セキュリティ強化を図るため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	421		
(株)サカタのタネ ※	-	101,200	(株)サカタのタネは、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	-	381		
HOYA(株) ※	-	44,000	HOYA(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	-	322		
(株)みずほフィナンシャルグループ ※	-	1,769,460	(株)みずほフィナンシャルグループの子会社である(株)みずほ銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注4)
	-	303		
(株)トクヤマ ※	-	102,200	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	-	267		
丸全昭和運輸(株) ※	-	82,800	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	248		
永大産業(株) ※	-	420,000	永大産業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	-	174		
クミアイ化学工業(株) ※	-	213,520	クミアイ化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	-	167		
ハリマ化成グループ(株) ※	-	113,000	ハリマ化成グループ(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	-	116		
日本ゼオン(株) ※	-	100,000	日本ゼオン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	112		
西川ゴム工業(株) ※	-	53,000	西川ゴム工業(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	-	101		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
綜研化学㈱	-	60,000	綜研化学㈱は、当社フード&パッケージング事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しました。	無
	-	97		
住友ベークライト㈱ ※	-	20,000	住友ベークライト㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	-	79		
鹿島建設㈱	-	48,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しました。	有
	-	78		
川上塗料㈱ ※	-	57,030	川上塗料㈱は、当社フード&パッケージング事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	74		
㈱日本製鋼所	-	33,600	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しました。	有
	-	69		
旭有機材㈱ ※	-	34,600	旭有機材㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	56		
東京インキ㈱	-	10,000	東京インキ㈱は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しました。	有
	-	25		
北海道コカ・コーラボトリング㈱ ※	-	7,000	北海道コカ・コーラボトリング㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	-	25		
大塚ホールディングス㈱ ※	-	5,000	大塚ホールディングス㈱は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	-	22		
ホクシン㈱ ※	-	100,000	ホクシン㈱は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	-	14		
星光PMC㈱ ※	-	13,420	星光PMC㈱は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	-	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
スガイ化学工業(株) ※	-	5,100	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	無
	-	7		
大伸化学(株) ※	-	5,000	大伸化学(株)は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有しています。	無
	-	7		
旭化成(株)	-	1,000	株式事務の情報収集のため、同社株式を 継続して保有していましたが、当事業年 度に売却しました。	無
	-	1		
住友化学(株)	-	1,000	株式事務の情報収集のため、同社株式を 継続して保有していましたが、当事業年 度に売却しました。	無
	-	1		
昭和電工(株)	-	100	株式事務の情報収集のため、同社株式を 継続して保有していましたが、当事業年 度に売却しました。	無
	-	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユニ・チャーム(株)	1,360,800	1,360,800	ユニ・チャーム(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	5,513	4,985		
三井物産(株) ※	3,592,000	-	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	5,401	-		
出光興産(株) ※	1,638,400	-	出光興産(株)は、当社基盤素材事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	4,060	-		
ライオン(株)	1,478,000	1,478,000	ライオン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	3,419	3,444		
J S R(株) ※	1,209,000	-	J S R(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,410	-		
森六ホールディングス(株) ※	1,416,000	-	森六ホールディングス(株)グループは、当社ヘルスケア事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,120	-		
スズキ(株) ※	800,700	-	スズキ(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,069	-		
帝人(株)	1,095,600	1,095,600	帝人(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,005	2,001		
(株)カネカ	681,600	681,600	(株)カネカは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,765	2,825		
東洋エンジニアリング(株)	5,140,700	5,140,700	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,666	3,136		
丸紅(株) ※(一部)	2,934,000	1,384,000	丸紅(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。 一部特定投資株式として保有しておりましたが、当連結会計年度に全て退職給付信託として拠出しました。	有
	1,581	1,059		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
群栄化学工業(株) ※	618,500	-	群栄化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,514	-		
エア・ウォーター(株) ※	1,000,000	-	エア・ウォーター(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	1,486	-		
アイカ工業(株) ※	450,000	-	アイカ工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	1,393	-		
(株)クボタ	975,000	975,000	(株)クボタは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,347	1,560		
(株)三井住友フィナンシャルグループ ※	508,800	-	(株)三井住友フィナンシャルグループの子会社である(株)三井住友銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注4)
	1,335	-		
三井不動産(株) ※	500,000	-	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	935	-		
山九(株)	211,600	211,600	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	854	1,143		
三井住友トラスト・ホールディングス(株) ※	238,900	-	三井住友トラスト・ホールディングス(株)の子会社である三井住友信託銀行(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注4)
	746	-		
東亜合成(株)	781,500	781,500	東亜合成(株)は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	735	914		
フクビ化学工業(株) ※	1,855,885	-	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	731	-		
デンカ(株) ※	318,000	-	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	724	-		
(株)日本触媒	141,600	141,600	(株)日本触媒は、当社フード&パッケージング事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	701	1,022		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東邦化学工業(株) ※	1,390,000	-	東邦化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	663	-		
大日本印刷(株) ※	260,000	-	大日本印刷(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	598	-		
松本油脂製薬(株) ※	58,600	-	松本油脂製薬(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	546	-		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) ※	144,000	-	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注4)
	436	-		
HOYA(株) ※	44,000	-	HOYA(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	405	-		
(株)サカタのタネ ※	101,200	-	(株)サカタのタネは、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	332	-		
リケンテクノス(株)	750,000	1,750,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	289	793		
東レ(株)	550,000	550,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	258	389		
(株)電算システム ※	120,000	-	(株)電算システムは、当社業務システムの開発、運用、保守の委託先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持により、当社情報セキュリティ強化を図るため、同社株式を継続して保有しています。	有
	257	-		
三井倉庫ホールディングス(株)	174,000	174,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	243	317		
(株)みずほフィナンシャルグループ ※	1,769,460	-	(株)みずほフィナンシャルグループの子会社である(株)みずほ銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注4)
	219	-		
(株)トクヤマ ※	102,200	-	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	214	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
丸全昭和運輸(株) ※	82,800	-	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	198	-		
クミアイ化学工業(株) ※	213,520	-	クミアイ化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	179	-		
ハリマ化成グループ(株) ※	113,000	-	ハリマ化成グループ(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	127	-		
永大産業(株) ※	420,000	-	永大産業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	116	-		
日本ゼオン(株) ※	100,000	-	日本ゼオン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	81	-		
川上塗料(株) ※	57,030	-	川上塗料(株)は、当社フード&パッケージング事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	76	-		
西川ゴム工業(株) ※	53,000	-	西川ゴム工業(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	64	-		
(株)三井E&Sホールディングス	107,300	107,300	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	56	112		
旭有機材(株) ※	34,600	-	旭有機材(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	48	-		
住友ベークライト(株) ※	20,000	-	住友ベークライト(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	46	-		
北海道コカ・コーラボトリング(株) ※	7,000	-	北海道コカ・コーラボトリング(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	25	-		
大塚ホールディングス(株) ※	5,000	-	大塚ホールディングス(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	21	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ホクシン(株) ※	100,000	-	ホクシン(株)は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有しています。	有
	11	-		
星光PMC(株) ※	13,420	-	星光PMC(株)は、当社ヘルスケア事業の 顧客であります。当社は同社との事業上 の関係強化・維持のため同社株式を継続 して保有しています。	無
	9	-		
大伸化学(株) ※	5,000	-	大伸化学(株)は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有しています。	無
	6	-		
スガイ化学工業(株) ※	5,100	-	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	無
	6	-		
日産化学(株)	-	664,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有していましたが、当事業 年度に売却しました。	無
	-	3,366		
T I S(株)	-	367,500	T I S(株)は、当社業務システムの開発、 運用、保守の委託先であります。当社は 同社との事業上の関係強化・維持によ り、当社情報セキュリティ強化を図るた め、同社株式を継続して保有していま したが、当事業年度に売却しました。	無
	-	1,926		

- (注) 1. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。
2. 保有株式の定量的な保有効果については、秘密保持等の観点から記載が困難です。保有の合理性については、2020年2月の取締役会において、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、検証しました。
3. 当社は、退職給付財政の健全化及び資産効率の改善のため、2019年12月及び2020年3月に保有上場株式の一部を退職給付信託として拠出しています。みなし保有株式には、当連結会計年度に特定投資株式からみなし保有株式となったものを含み、当該銘柄には上記の特定投資株式及びみなし保有株式の両表において※を付しております。
4. 保有先企業は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年6月8日内閣府令第29号。以下「改正府令」という。）附則第3条ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）は、改正府令附則第2条ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ² 111,056	149,348
受取手形及び売掛金	310,591	275,332
たな卸資産	※ ¹ 301,890	※ ¹ 288,006
未収入金	55,288	55,959
その他	8,570	16,211
貸倒引当金	△718	△3,509
流動資産合計	786,677	781,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,569	365,837
減価償却累計額	△241,112	△245,922
建物及び構築物（純額）	※ ² 111,457	※ ² 119,915
機械装置及び運搬具	1,030,949	1,041,644
減価償却累計額	△889,978	△902,136
機械装置及び運搬具（純額）	※ ² 140,971	※ ² 139,508
土地	※ ² 156,556	※ ² 156,646
建設仮勘定	18,515	29,910
その他	78,508	103,134
減価償却累計額	△62,944	△63,582
その他（純額）	※ ² 15,564	※ ² 39,552
有形固定資産合計	443,063	485,531
無形固定資産		
のれん	5,061	4,412
その他	24,324	24,529
無形固定資産合計	29,385	28,941
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ³ 151,847	※ ³ 110,340
退職給付に係る資産	42,653	36,084
繰延税金資産	11,386	11,610
その他	※ ² , ※ ³ 38,511	※ ² , ※ ³ 29,022
貸倒引当金	△2,448	△2,808
投資その他の資産合計	241,949	184,248
固定資産合計	714,397	698,720
資産合計	1,501,074	1,480,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,908	128,458
短期借入金	92,733	※2 106,040
1年内返済予定の長期借入金	※2 57,571	※2 42,186
コマーシャル・ペーパー	10,000	60,000
1年内償還予定の社債	※2 426	※2 10,426
未払金	※2 79,245	※2 78,165
未払法人税等	9,372	5,383
役員賞与引当金	175	241
修繕引当金	13,089	10,666
資産除去債務	5	—
その他	32,234	36,933
流動負債合計	458,758	478,498
固定負債		
社債	※2 66,438	※2 76,012
長期借入金	※2 254,850	※2 233,775
リース債務	2,803	22,564
繰延税金負債	11,471	14,553
役員退職慰労引当金	243	262
修繕引当金	2,682	5,626
環境対策引当金	551	410
退職給付に係る負債	56,428	26,350
資産除去債務	3,203	3,165
その他	11,908	10,831
固定負債合計	410,577	393,548
負債合計	869,335	872,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,205	125,298
資本剰余金	89,406	89,514
利益剰余金	348,202	366,330
自己株式	△29,869	△39,254
株主資本合計	532,944	541,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,421	1,495
繰延ヘッジ損益	△3	5
為替換算調整勘定	4,195	△2,188
退職給付に係る調整累計額	△6,642	△13,611
その他の包括利益累計額合計	18,971	△14,299
非支配株主持分	79,824	80,432
純資産合計	631,739	608,021
負債純資産合計	1,501,074	1,480,067

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,482,909	1,338,987
売上原価	※1,※2 1,166,577	※1,※2 1,041,840
売上総利益	316,332	297,147
販売費及び一般管理費	※2,※3 222,905	※2,※3 225,511
営業利益	93,427	71,636
営業外収益		
受取利息	2,063	2,334
受取配当金	2,799	2,493
持分法による投資利益	10,807	3,165
受取賃貸料	819	783
受取保険金	419	253
その他	3,890	3,246
営業外収益合計	20,797	12,274
営業外費用		
支払利息	5,534	5,501
休止費用	893	2,824
為替差損	372	3
貸倒引当金繰入額	17	2,707
災害による損失	786	1,873
その他	3,650	5,485
営業外費用合計	11,252	18,393
経常利益	102,972	65,517
特別利益		
固定資産売却益	※4 79	※4 453
投資有価証券売却益	3,663	192
事業譲渡益	743	—
退職給付信託設定益	—	19,243
受取保険金	11,368	4,916
特別利益合計	15,853	24,804
特別損失		
固定資産処分損	※5 4,352	※5 4,200
固定資産売却損	※6 75	※6 32
減損損失	※7 1,454	※7 2,508
関連事業損失	—	※9 2,298
投資有価証券評価損	171	24
出資金評価損	—	12,105
事業譲渡損	—	694
火災による損失	※8 7,476	—
特別損失合計	13,528	21,861
税金等調整前当期純利益	105,297	68,460
法人税、住民税及び事業税	18,879	12,302
法人税等調整額	△105	9,869
法人税等合計	18,774	22,171
当期純利益	86,523	46,289
非支配株主に帰属する当期純利益	10,408	8,345
親会社株主に帰属する当期純利益	76,115	37,944

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	86,523	46,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,581	△19,991
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定	1,632	△5,622
退職給付に係る調整額	△969	△7,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,383	△1,707
その他の包括利益合計	※1 △7,297	※1 △34,343
包括利益	79,226	11,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,109	4,675
非支配株主に係る包括利益	10,117	7,271

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,125	89,327	291,000	△19,842	485,610
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,125	89,327	291,000	△19,842	485,610
当期変動額					
新株の発行	80	80			160
剰余金の配当			△18,878		△18,878
親会社株主に帰属する当期純利益			76,115		76,115
自己株式の取得				△10,033	△10,033
自己株式の処分		△1		6	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	80	79	57,202	△10,027	47,334
当期末残高	125,205	89,406	348,202	△29,869	532,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,558	△16	5,037	△5,603	25,976	75,636	587,222
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,558	△16	5,037	△5,603	25,976	75,636	587,222
当期変動額							
新株の発行							160
剰余金の配当							△18,878
親会社株主に帰属する当期純利益							76,115
自己株式の取得							△10,033
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
持分法の適用範囲の変動							△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,137	13	△842	△1,039	△7,005	4,188	△2,817
当期変動額合計	△5,137	13	△842	△1,039	△7,005	4,188	44,517
当期末残高	21,421	△3	4,195	△6,642	18,971	79,824	631,739

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,205	89,406	348,202	△29,869	532,944
会計方針の変更による累積的影響額			△307		△307
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,205	89,406	347,895	△29,869	532,637
当期変動額					
新株の発行	92	92			185
剰余金の配当			△19,509		△19,509
親会社株主に帰属する当期純利益			37,944		37,944
自己株式の取得				△9,389	△9,389
自己株式の処分		△0		4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	92	108	18,435	△9,385	9,251
当期末残高	125,298	89,514	366,330	△39,254	541,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,421	△3	4,195	△6,642	18,971	79,824	631,739
会計方針の変更による累積的影響額							△307
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,421	△3	4,195	△6,642	18,971	79,824	631,432
当期変動額							
新株の発行							185
剰余金の配当							△19,509
親会社株主に帰属する当期純利益							37,944
自己株式の取得							△9,389
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							16
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,926	8	△6,383	△6,969	△33,270	608	△32,662
当期変動額合計	△19,926	8	△6,383	△6,969	△33,270	608	△23,411
当期末残高	1,495	5	△2,188	△13,611	△14,299	80,432	608,021

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,297	68,460
減価償却費	48,853	51,464
のれん償却額	651	642
減損損失	1,454	2,508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	417	1,534
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,085	1,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	3,159
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△694	521
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△126	△141
受取利息及び受取配当金	△4,862	△4,827
受取保険金	△11,787	△5,169
支払利息	5,534	5,501
持分法による投資損益 (△は益)	△10,807	△3,165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,650	△187
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	24
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	※2 △19,243
出資金評価損	—	12,105
固定資産除却損	1,050	898
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△421
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,255	33,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,629	11,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,300	△34,544
その他	9,870	728
小計	111,795	125,410
利息及び配当金の受取額	8,975	9,145
利息の支払額	△5,507	△5,522
保険金の受取額	11,353	5,169
法人税等の支払額	△17,124	△19,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,492	114,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△53,191	△71,896
有形固定資産の売却による収入	4,016	1,007
無形固定資産の取得による支出	△2,564	△4,446
投資有価証券の取得による支出	△23,952	△1,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,434	584
事業譲渡による収入	743	—
長期前払費用の取得による支出	△189	△734
長期貸付けによる支出	△90	△2,175
その他	1,538	△1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,255	△85,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,739	13,557
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	50,000
長期借入れによる収入	38,221	22,598
長期借入金の返済による支出	△25,166	△58,736
社債の発行による収入	35,000	20,000
社債の償還による支出	△15,426	△426
非支配株主からの払込みによる収入	355	—
リース債務の返済による支出	△137	△2,384
自己株式の売却による収入	5	20
自己株式の取得による支出	△10,033	△9,389
配当金の支払額	△18,878	△19,509
非支配株主への配当金の支払額	△6,335	△6,681
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,134	9,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△1,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,011	37,433
現金及び現金同等物の期首残高	78,828	109,839
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109,839	※1 147,272

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 117社

主要な連結子会社の名称

Advanced Composites, Inc.

Grand Siam Composites Co., Ltd.

Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.

Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.

三井化学複合塑料(中山)有限公司

三井化学産資(株)

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.

Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.

Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.

(株)アーク

ARRK Product Development Group Ltd.

Shapers' France SASU

ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.

共和工業(株)

Kulzer GmbH

三井化学ファイブ(株)

Kulzer, LLC

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.

SDC Technologies, Inc.

三井化学不織布(天津)有限公司

三井化学東ゼロ(株)

三井化学アグロ(株)

ジャパンコンポジット(株)

Anderson Development Company

(株)プライムポリマー

Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.

日本エポリユール(株)

下関三井化学(株)

Mitsui Chemicals Europe GmbH

Mitsui Chemicals America, Inc.

三井化学(中国)管理有限公司

台湾三井化学股份有限公司

Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.

COSMO SEATRADE S.A. 他1社は、営業開始等に伴い連結子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

Image Polymers Company LLCは、解散状態となったことに伴い連結子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

活材ケミカル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社名

活材ケミカル(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 31社

主要な会社名

三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)

三井・ダウ ポリケミカル(株)

上海中石化三井弾性体有限公司

Mitsui Chemicals & SKK Polyurethanes Inc.

本州化学工業(株)

P.T. Petnesia Resindo

GC-M PTA Co., Ltd.

上海中石化三井化工有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（Image Polymers Company LLC他1社）は、解散状態等であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井化学不織布（天津）有限公司他40社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、このうち10社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、その他の会社については当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるShapers' India Private Limitedは親会社であるShapers' France SASUの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識経過勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建貸付金等
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、三井化学㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」の適用

国際財務報告基準及び米国基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)及びASC Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号等の適用については、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当連結会計年度の有形固定資産の「その他(純額)」が20,793百万円増加し、流動負債の「その他」が2,796百万円及び固定負債の「リース債務」が17,712百万円増加しております。なお、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していたオペレーティング・リースに係るリース料の支払は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で表示しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

当社および国内連結子会社

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の時価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた14,711百万円は、「リース債務」2,803百万円、「その他」11,908百万円として組み替えております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」及び「災害による損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,453百万円は、「貸倒引当金繰入額」17百万円、「災害による損失」786百万円、「その他」3,650百万円として組み替えております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた△138百万円は、「リース債務の返済による支出」△137百万円、「その他」△1百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の流行により、当連結会計年度においては各セグメントにおいて販売数量の減少等の影響が発生しました。また、国内の工場は稼働しているものの、一部で減産が生じました。

当社では新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度の上期中にピークを迎え、その後徐々に回復することを見込んでおり、その前提で当連結会計年度において繰延税金資産の回収可能性を見直す等の対応を行っております。

ただし新型コロナウイルス感染症の影響を完全に見通すことは困難であるため、流行の状況によっては翌連結会計年度以降に更なる損失が発生する可能性もあります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	206,544百万円	195,432百万円
仕掛品	7,492	7,865
原材料及び貯蔵品	87,854	84,709
計	301,890	288,006

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	97百万円	－百万円
建物及び構築物	847	777
機械装置及び運搬具	335	258
土地	902	902
その他(有形固定資産)	2	6
その他(投資その他の資産)	* 12,570	57
計	14,753	2,000

* うち12,520百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金23,344百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	－百万円	661百万円
1年内返済予定の長期借入金	638	545
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	140	140
未払金	37	38
社債(銀行保証付無担保社債)	580	440
長期借入金	2,390	1,583
計	3,785	3,407

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	78,112百万円	76,176百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	13,352	12,618

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	23,344百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	22,111百万円
上海中石化三井化工有限公司	8,123	上海中石化三井化工有限公司	5,740
上海中石化三井彈性体有限公司	9,882	上海中石化三井彈性体有限公司	6,782
たはらソーラー・ウインド共同事業 * 1	12,470	たはらソーラー・ウインド共同事業 * 3	10,890
その他(6社) * 2	1,041	その他(5社) * 4	1,582
計	54,860	計	47,105

* 1 うち8,105百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 うち375百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 うち7,079百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 うち979百万円については、他社より再保証を受けております。

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	140百万円	64百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
△2,237百万円	462百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
35,796百万円	36,368百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃・保管費	56,785百万円	58,477百万円
給料・賞与	47,516	47,398
研究開発費	35,796	36,368
貸倒引当金繰入額	△5	594
退職給付費用	2,781	3,785
役員賞与引当金繰入額	203	133
役員退職慰労引当金繰入額	106	79

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地他	79百万円	453百万円

※5. 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,773百万円	2,550百万円
建物及び構築物他	1,579	1,650
計	4,352	4,200

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地他	75百万円	32百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
茨城県神栖市	工場用地	土地	655	遊休状態
その他8件	製造設備他	機械装置及び運搬具、無形固定資産（その他）、その他	686	事業に供している状態
その他3件	製造設備他	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他	113	遊休状態
計			1,454	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（686百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具318百万円、無形固定資産（その他）284百万円、その他84百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を使用しており、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（768百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地655百万円、機械装置及び運搬具57百万円、建設仮勘定38百万円、その他18百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
中国 天津市	製造設備	機械装置及び運搬具	1,185	事業に供している状態
その他6件	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,103	事業に供している状態
その他4件	研究設備他	建設仮勘定、無形固定資産（その他）、その他	220	遊休状態等
計			2,508	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,288百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,514百万円、建物及び構築物761百万円、その他13百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額として、正味売却価額、あるいは使用価値を使用しており、正味売却価額の時価は売却見込額から算出し、使用価値は零または将来キャッシュ・フローを基に11.0%で割り引いて測定しております。

遊休及び休止資産等については、将来における具体的な使用計画が無いことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（220百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定93百万円、無形固定資産（その他）70百万円、その他57百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

※8. 火災による損失は、2018年6月に発生した当社大阪工場における火災事故に伴う復旧に係る費用等であります。

※9. 関連事業損失は、主に関係会社の事業撤退に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,443百万円	△7,389百万円
組替調整額	△2,284	△19,410
税効果調整前	△7,727	△26,799
税効果額	2,146	6,808
その他有価証券評価差額金	△5,581	△19,991
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	13
資産の取得原価調整額	—	—
税効果調整前	5	13
税効果額	△1	△2
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,242	△6,277
組替調整額	390	655
為替換算調整勘定	1,632	△5,622
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,900	△10,101
組替調整額	1,964	3,031
税効果調整前	△936	△7,070
税効果額	△33	36
退職給付に係る調整額	△969	△7,034
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,231	△1,697
組替調整額	△152	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,383	△1,707
その他の包括利益合計	△7,297	△34,343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	204,455	55	—	204,510
合計	204,455	55	—	204,510
自己株式				
普通株式	5,767	3,688	2	9,453
合計	5,767	3,688	2	9,453

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加55千株は、譲渡制限付株式を付与したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,688千株は、単元未満株式の買取りによる増加11千株、取締役会決議による自己株式取得による増加3,677千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,941	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	9,937	50.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,753	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	204,510	70	—	204,580
合計	204,510	70	—	204,580
自己株式				
普通株式	9,453	4,105	1	13,557
合計	9,453	4,105	1	13,557

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加70千株は、譲渡制限付株式を付与したことによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,105千株は、単元未満株式の買取りによる増加11千株、取締役会決議による自己株式取得による増加4,094千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,753	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	9,756	50.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,551	利益剰余金	50.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	111,056百万円	149,348百万円
投資その他の資産の「その他」に計上さ れている長期性預金	23	85
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240	△2,161
現金及び現金同等物	109,839	147,272

※2. 重要な非資金取引の内容

退職給付信託の設定

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (取得原価)	一百万円	13,988百万円
退職給付信託設定益	—	19,243
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	—	33,231

なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）は、「退職給付に係る負債」から控除されております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	901	117
1年超	2,503	121
合計	3,404	238

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び商業・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券は、短期間の譲渡性預金であり、安全性および流動性の高いものであります。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	111,056	111,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	310,591	310,591	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	48,970	48,970	—
資産計	470,617	470,617	—
(1) 支払手形及び買掛金	163,908	163,908	—
(2) 短期借入金	92,733	92,733	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 社債(*1)	66,864	67,363	499
(5) 長期借入金(*1)	312,421	320,190	7,769
負債計	645,926	654,194	8,268
デリバティブ取引(*2)	2	2	—

(*1)社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	149,348	149,348	—
(2) 受取手形及び売掛金	275,332	275,332	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,000	5,000	—
②その他有価証券	9,405	9,405	—
資産計	439,085	439,085	—
(1) 支払手形及び買掛金	128,458	128,458	—
(2) 短期借入金	106,040	106,040	—
(3) コマーシャル・ペーパー	60,000	60,000	—
(4) 社債(*1)	86,438	86,410	△28
(5) 長期借入金(*1)	275,961	282,794	6,833
負債計	656,897	663,702	6,805
デリバティブ取引(*2)	(2)	(2)	—

(*1) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップ等の特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	15,170	15,361
非上場債券	9,596	9,398

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	111,056	—	—	—
受取手形及び売掛金	310,591	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—	—
合計	421,647	—	—	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	149,348	—	—	—
受取手形及び売掛金	275,332	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000	—	—	—
合計	429,680	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	92,733	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
社債	426	10,426	10,432	284	296	45,000
長期借入金	57,571	42,450	43,620	47,589	41,717	79,474
合計	160,730	52,876	54,052	47,873	42,013	124,474

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	106,040	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	60,000	—	—	—	—	—
社債	10,426	10,432	284	296	5,000	60,000
長期借入金	42,186	42,950	46,935	41,338	25,404	77,148
合計	218,652	53,382	47,219	41,634	30,404	137,148

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他(注)	5,000	5,000	—
	小計	5,000	5,000	—
合計		5,000	5,000	—

(注) その他は、譲渡性預金です。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,829	18,306	29,523
	(2) その他	5	5	0
	小計	47,834	18,311	29,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,135	1,354	△219
	(2) その他	1	1	△0
	小計	1,136	1,355	△219
合計		48,970	19,666	29,304

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,170百万円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額 9,596百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,507	4,811	3,696
	(2) その他	5	5	0
	小計	8,512	4,816	3,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	893	1,376	△483
	(2) その他	—	—	—
	小計	893	1,376	△483
合計		9,405	6,192	3,213

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,361百万円）及び非上場債券（連結貸借対照表計上額 9,398百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,050	2,462	△13
(2) その他	—	—	—
合計	3,050	2,462	△13

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	342	192	△5
(2) その他	—	—	—
合計	342	192	△5

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度171百万円（その他有価証券で時価のない株式171百万円）の減損処理を行っております。当連結会計年度においては、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	699	—	5	5
	通貨スワップ取引 米ドル支払・人 民元受取	—	—	—	—
合計		699	—	5	5

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	貸付金	178	—	△1
	スウェーデン クローナ	貸付金	358	—	0
	米ドル	売掛金	193	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	357	—	△3
	日本円	借入金	90	—	1
	ユーロ	未払金	65	—	—
小計			1,241	—	△3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	61	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	164	—	(注) 2
小計			225	—	—
合計			1,466	—	△3

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	貸付金	174	—	0
	スウェーデン クローナ	貸付金	324	—	△2
	米ドル	売掛金	353	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,584	—	0
	日本円	買掛金	9	—	0
	小計		2,444	—	△2
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	70	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	331	—	(注) 2
	ユーロ	買掛金	90	—	(注) 2
	小計		491	—	—
合計			2,935	—	△2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,429	69,629	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・ 米ドル受取変動	長期借入金	30,459	9,804	(注)
	合計		126,888	79,433	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	69,629	68,629	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・ 米ドル受取変動	長期借入金	9,804	9,804	(注)
	合計		79,433	78,433	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。2018年1月1日より、一部の海外連結子会社は確定給付型の退職給付制度について、確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の海外連結子会社では、年金費用、資産・負債の認識及び測定・開示にあたり、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	180,839百万円	176,101百万円
勤務費用	5,222	5,662
利息費用	384	197
数理計算上の差異の発生額	713	△1,145
過去勤務費用の発生額	△16	△12
退職給付の支払額	△10,673	△9,917
その他	△368	△257
退職給付債務の期末残高	176,101	170,629

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	167,168百万円	162,327百万円
期待運用収益	3,295	3,587
数理計算上の差異の発生額	△2,373	△11,474
事業主からの拠出額	1,922	248
退職給付の支払額	△7,504	△7,192
退職給付信託の設定	—	33,231
その他	△181	△364
年金資産の期末残高	162,327	180,363

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,752百万円	168,002百万円
年金資産	△162,327	△180,363
	△30,575	△12,361
非積立型制度の退職給付債務	44,350	2,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,775	△9,734
退職給付に係る負債	56,428	26,350
退職給付に係る資産	△42,653	△36,084
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,775	△9,734

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	5,222百万円	5,662百万円
利息費用	384	197
期待運用収益	△3,295	△3,587
数理計算上の差異の費用処理額	2,012	3,099
過去勤務費用の費用処理額	1	△13
臨時に支払った割増退職金等	432	465
確定給付制度に係る退職給付費用	4,756	5,823

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	13百万円
数理計算上の差異	930	7,057
合計	936	7,070

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△52百万円	△39百万円
未認識数理計算上の差異	7,611	14,668
合計	7,559	14,629

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	34%	31%
株式	46	48
現金及び預金	1	3
その他	19	18
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度31%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.2	主として2.2
予想昇給率	主として1.0～5.0	主として1.0～5.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度623百万円、当連結会計年度671百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	4,447百万円	4,286百万円
未払事業税	795	429
減価償却費超過額	6,708	4,527
退職給付に係る負債	23,475	22,508
棚卸資産評価損	2,921	3,052
投資有価証券評価損	5,447	9,376
減損損失	5,173	6,895
修繕引当金	5,212	5,681
固定資産未実現損益	2,386	2,310
税務上の繰越欠損金 (注) 2	41,575	39,871
その他	10,624	9,188
繰延税金資産小計	108,763	108,123
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△35,953	△38,886
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	△33,790	△35,684
評価性引当額小計 (注) 1	△69,743	△74,570
繰延税金資産合計	39,020	33,553
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△13,202	△12,684
その他有価証券評価差額金	△7,820	△790
退職給付信託設定益	△3,024	△8,690
固定資産圧縮積立金	△240	△1,546
海外連結子会社等の留保利益	△6,650	△6,567
時価評価による評価差額	△5,368	△4,910
その他	△2,801	△1,309
繰延税金負債合計	△39,105	△36,496
繰延税金負債の純額	△85	△2,943

(注) 1. 評価性引当額が増加している主な内容は、当社における投資有価証券評価損に係る評価性引当額の増加及び連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(※1)	5,384	27,305	587	1,096	1,036	6,167	41,575
評価性引当額	△1,123	△26,752	△587	△1,096	△1,036	△5,359	△35,953
繰延税金資産	4,261	553	—	—	—	808	(※2)5,622

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金41,575百万円 (法定実効税率を乗じた金額) について、繰延税金資産5,622百万円を計上しております。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	27,115	588	1,085	998	316	9,769	39,871
評価性引当額	△26,742	△583	△1,085	△998	△316	△9,162	△38,886
繰延税金資産	373	5	—	—	—	607	(※2)985

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金39,871百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産985百万円を計上しております。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.8
評価性引当額の増減	△8.0	6.6
海外連結子会社の税率差異	△4.3	△4.4
のれん減損及び償却費	0.2	0.2
持分法による投資損益	△3.2	△1.4
その他	2.4	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	32.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び国内連結子会社は、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容としており、これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ヘルスケア事業」、「フード&パッケージング事業」、及び「基盤素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品・事業は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品・事業
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	395,365	146,598	199,435	716,524	1,457,922	24,987	1,482,909
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,652	2,783	1,349	75,760	91,544	58,049	149,593
計	407,017	149,381	200,784	792,284	1,549,466	83,036	1,632,502
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	42,736	13,622	17,791	27,776	101,925	△1,375	100,550
セグメント資産	348,824	195,713	232,533	598,707	1,375,777	55,129	1,430,906
その他の項目							
減価償却費 (注2)	12,582	9,412	7,496	14,826	44,316	3,857	48,173
のれんの償却額	527	86	—	—	613	38	651
持分法適用会社 への投資額	22,427	5,602	2,849	58,135	89,013	2,451	91,464
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注2)	17,256	6,579	15,019	18,453	57,307	3,870	61,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	367,626	143,016	193,822	616,878	1,321,342	17,645	1,338,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,441	2,808	1,320	66,271	81,840	59,905	141,745
計	379,067	145,824	195,142	683,149	1,403,182	77,550	1,480,732
セグメント利益又はセグメント損失(△)	39,193	13,833	18,117	8,642	79,785	△1,959	77,826
セグメント資産	358,667	197,126	231,164	560,151	1,347,108	51,248	1,398,356
その他の項目							
減価償却費(注2)	13,727	10,425	7,631	15,217	47,000	3,795	50,795
のれんの償却額	551	91	—	—	642	—	642
持分法適用会社への投資額	22,165	5,692	2,743	55,868	86,468	2,326	88,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	27,129	9,403	12,879	21,099	70,510	5,283	75,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,549,466	1,403,182
「その他」の区分の売上高	83,036	77,550
セグメント間取引消去	△149,593	△141,745
連結財務諸表の売上高	1,482,909	1,338,987

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,925	79,785
「その他」の区分の損益	△1,375	△1,959
セグメント間取引消去等	△33	517
全社費用等(注)	△7,090	△6,707
連結財務諸表の営業利益	93,427	71,636

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,375,777	1,347,108
「その他」の区分の資産	55,129	51,248
セグメント間の債権の相殺消去等	△125,293	△111,240
全社資産（注）	195,461	192,951
連結財務諸表の資産合計	1,501,074	1,480,067

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	44,316	47,000	3,857	3,795	680	669	48,853	51,464
のれんの償却額	613	642	38	—	—	—	651	642
持分法適用会社への投資額	89,013	86,468	2,451	2,326	—	—	91,464	88,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,307	70,510	3,870	5,283	747	501	61,924	76,294

（注）調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
810,846	182,764	198,638	177,594	104,639	8,428	1,482,909

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
350,860	36,011	28,068	28,124	443,063

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	264,168	モビリティ、ヘルスケア、 フード&パッケージング、 基盤素材、その他

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
731,606	168,364	173,176	162,161	96,064	7,616	1,338,987

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
371,717	46,313	29,324	38,177	485,531

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	225,225	モビリティ、ヘルスケア、 フード&パッケージング、 基盤素材、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注1）	全社・消去（注2）	合計
減損損失	248	49	420	82	—	655	1,454

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 「全社・消去」は、主に事業セグメントに帰属させることが適当でない固定資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注1）	全社・消去（注2）	合計
減損損失	648	1,304	211	195	—	150	2,508

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 「全社・消去」は、主に事業セグメントに帰属させることが適当でない固定資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	527	86	—	—	38	—	651
当期末残高	4,628	416	—	—	17	—	5,061

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	551	91	—	—	—	—	642
当期末残高	4,093	319	—	—	—	—	4,412

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	771	未収入金	13,868
									買掛金	12,068
関連会社	上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	37,923	中国におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	8,123	—	—
関連会社	上海中石化三井弾性体有限公司	中国 上海	26,453	中国におけるエチレン、プロピレン、ジエン共重合ゴムの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	9,882	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 上海中石化三井化工有限公司及び上海中石化三井弾性体有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行ったものであります。なお、債務保証料は受領しておりません。

5. 上海中石化三井化工有限公司及び上海中石化三井弾性体有限公司は、当連結会計年度において増資を行っております。そのため出資金の金額は、前連結会計年度と比べて増加しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	890	未収入金	12,591
									買掛金	10,303
関連会社	上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	36,773	中国におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	5,740	—	—
関連会社	上海中石化三井弾性体有限公司	中国 上海	25,651	中国におけるエチレン、プロピレン、ジエン共重合ゴムの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	6,782	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上海中石化三井化工有限公司及び上海中石化三井弾性体有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行ったものであります。なお、債務保証料は受領しておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)及び上海中石化三井化工有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)		上海中石化三井化工 有限公司	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	19,126	20,300	32,334	5,367
固定資産合計	13,354	13,311	23,339	20,223
流動負債合計	11,775	12,395	36,908	8,874
固定負債合計	340	184	6,733	4,352
純資産合計	20,365	21,032	12,032	12,364
売上高	34,413	33,290	52,757	42,921
税引前当期純利益	9,402	8,525	2,042	702
当期純利益	6,599	5,997	2,061	702

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,829.50円	2,761.91円
1株当たり当期純利益	385.60円	194.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	76,115	37,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	76,115	37,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,394	194,649

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	631,739	608,021
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79,824	80,432
(うち非支配株主持分)(百万円)	(79,824)	(80,432)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	551,915	527,589
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	195,057	191,023

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社は2020年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アーク（以下、「アーク」といいます）との間で、当社を株式交換完全親会社、アークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社とアークとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに、アークにおいては、2020年6月26日に開催予定のアークの定時株主総会の決議による承認を受けた上で、2020年8月1日を効力発生日として行う予定です。

本株式交換の効力発生日（2020年8月1日（予定））に先立ち、アークの普通株式（以下「アーク株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部において、2020年7月30日付で上場廃止（最終売買日は2020年7月29日）となる予定です。

1. 本株式交換の目的

当社は、当社とアークが両社の強みを融合することで、国内外で相互に事業を拡大できるとの認識のもと、当社が設立した完全子会社である株式会社エムシーインベストメント01（以下「エムシーインベストメント01」といいます。）を通してアークに対し公開買付けを行い、2018年1月24日に当社がアークを連結子会社といたしました。

その後、当社の素材の知識、アークの自動車向け開発支援の知見という各々の得意分野を融合し、両社のチャネル・技術を活用することで、総合力を駆使したソリューション提案、両社における顧客基盤の更なる拡大や周辺新事業の創出が可能となり、持続的な成長を共に実現できると考え協業を進めてまいりました。一方で、自動車産業全体を揺るがす急速な市場環境の変化の中で、刻々と変化する顧客ニーズに迅速に対応するためには、両社によるより強固な連携が不可欠であり、グループの総力を挙げた迅速かつ円滑なソリューション提案が可能な体制へ移行することが望ましいと考えております。

以上の認識のもと、両社において株式交換比率を含む本株式交換に係る諸条件についての検討及び協議を経て合意に至り、本日開催の両社の取締役会において本株式交換を行うことを決議し、両社の間で本株式交換契約を締結いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認時株主総会基準日（アーク）	2020年3月31日
本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2020年5月14日
本株式交換契約締結日（両社）	2020年5月14日
本株式交換契約承認時株主総会開催日（アーク）	2020年6月26日（予定）
最終売買日（アーク）	2020年7月29日（予定）
上場廃止日（アーク）	2020年7月30日（予定）
本株式交換の効力発生日	2020年8月1日（予定）

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アーク (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.0511
本株式交換により 交付する株式数	当社の普通株式：5,299,076株（予定）	

(注) 株式の割当比率

アーク株式1株に対して、当社の普通株式0.0511株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するアーク株式（本日現在301,326,396株（※））については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、本株式交換契約の締結日から本株式交換の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、当社又はアークの株価、財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障をきたす事態が生じ又は判明した場合、その他本株式交換契約の目的の達成が困難となった場合は、当社及びアークで協議し合意の上、変更することがあります。

(※) 当社は、本日現在、エムシーインベストメント01を通じて間接的にアーク株式を保有しておりますが、本株式交換の効力発生に先立ち、2020年7月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、エムシーインベストメント01を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを、2020年5月14日開催の当社における取締役会において決議しました。本株式交換の効力発生日時点においては、当社がアーク株式を直接保有することとなる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及びアークは、本株式交換に用いられる本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、アークは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に認定しました。

当社においては、本株式交換の対価の公正性その他の本株式交換の公正性を担保するため、当社の第三者算定機関であるみずほ証券から受領した株式交換比率算定書、リーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所からの助言、当社がアークに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、当社の株主の皆様利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断しました。

他方、アークにおいては、本株式交換の対価の公正性その他の本株式交換の公正性を担保するため、アークの第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券から受領した株式交換比率算定書、リーガル・アドバイザーであるTMI総合法律事務所からの助言、アークが当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、支配株主である当社との間で利害関係を有しない独立した委員のみから構成される特別委員会からの指示、助言並びに2020年5月13日付で受領した答申書の内容等を踏まえて、当社との間で複数回にわたり本株式交換比率を含む本株式交換の条件に係る協議を行うとともに、本株式交換比率により本株式交換を行うことについて慎重に協議・検討をいたしました。そして、本株式交換比率については、市場株価分析及び類似企業比較分析の算定結果の上限値を超え、かつ、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析の算定結果の範囲内であることから、合理的な水準といえることも踏まえ、アークの少数株主の皆様にとって不利益なものではないとの判断に至りました。以上のような協議・検討等を踏まえ、アークにおいて、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断しました。

3. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）における共通支配下の取引等に該当する見込みです。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第41回 無担保社債	2010年 10月22日	10,000	10,000 (10,000)	年1.246	なし	2020年 10月22日
当社	第42回 無担保社債	2011年 7月28日	10,000	10,000	年1.354	なし	2021年 7月28日
当社	第45回 無担保社債	2017年 7月24日	5,000	5,000	年0.260	なし	2024年 7月24日
当社	第46回 無担保社債	2017年 7月24日	5,000	5,000	年0.370	なし	2027年 7月23日
当社	第47回 無担保社債	2018年 6月19日	10,000	10,000	年0.260	なし	2025年 6月19日
当社	第48回 無担保社債	2018年 6月19日	15,000	15,000	年0.390	なし	2028年 6月19日
当社	第49回 無担保社債	2018年 6月19日	10,000	10,000	年0.900	なし	2038年 6月19日
当社	第50回 無担保社債	2019年 12月5日	10,000	10,000	年0.270	なし	2029年 12月5日
当社	第51回 無担保社債	2019年 12月5日	10,000	10,000	年0.680	なし	2039年 12月5日
三井化学東セロ㈱	第7回 無担保普通社債	2014年 10月24日	432 (142)	290 (142)	年0.49	なし	2021年 10月22日
㈱アーク	第1回 無担保社債	2017年 3月30日	360 (70)	290 (70)	年0.07	なし	2024年 3月29日
㈱アーク	第2回 無担保社債	2017年 3月30日	356 (72)	284 (72)	年0.31	なし	2024年 3月29日
㈱アーク	第3回 無担保社債	2017年 3月30日	360 (70)	290 (70)	年0.07	なし	2024年 3月29日
㈱アーク	第4回 無担保社債	2017年 3月30日	356 (72)	284 (72)	年0.31	なし	2024年 3月29日
合計	—	—	66,864 (426)	86,438 (10,426)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,426	10,432	284	296	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,733	106,040	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	57,571	42,186	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	222	3,240	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	254,850	233,775	0.84	2021年4月～ 2030年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,803	22,564	—	2021年4月～ 2043年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	10,000	60,000	△0.00	—
合計	418,179	467,805	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,950	46,935	41,338	25,404
リース債務	3,840	2,321	2,097	2,001

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	342,796	674,914	999,052	1,338,987
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	18,417	23,255	45,847	68,460
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	12,521	11,758	27,124	37,944
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	64.19	60.27	139.03	194.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	64.19	△3.91	78.75	55.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,400	72,731
受取手形	487	391
売掛金	180,786	158,999
有価証券	—	5,000
商品及び製品	75,830	72,186
仕掛品	1,747	1,731
原材料及び貯蔵品	37,513	39,575
前渡金	390	2,264
前払費用	1,854	2,313
短期貸付金	3,094	3,112
未収入金	60,274	54,868
その他	1,111	2,117
貸倒引当金	△106	△2,447
流動資産合計	※2 414,380	※2 412,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,842	42,514
構築物	21,650	23,468
機械及び装置	65,565	65,072
車両運搬具	227	251
工具、器具及び備品	5,623	5,458
土地	136,685	136,530
リース資産	46	2,541
建設仮勘定	4,917	15,622
有形固定資産合計	274,555	291,456
無形固定資産		
のれん	121	82
工業所有権	248	1,445
諸利用権	122	120
ソフトウェア	4,924	5,843
無形固定資産合計	5,415	7,490
投資その他の資産		
投資有価証券	62,835	24,487
関係会社株式	228,713	228,878
出資金	※1 12,520	1
関係会社出資金	47,143	46,751
長期貸付金	1,471	3,583
破産更生債権等	283	237
関係会社長期貸付金	30,986	33,224
長期前払費用	655	652
前払年金費用	43,117	41,842
繰延税金資産	417	—
その他	7,486	9,196
貸倒引当金	△2,399	△2,762
投資その他の資産合計	※2 433,227	※2 386,089
固定資産合計	713,197	685,035
資産合計	1,127,577	1,097,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,547	77,024
短期借入金	94,571	95,609
1年内返済予定の長期借入金	50,745	37,629
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	60,000
リース債務	18	207
未払金	61,429	61,058
未払費用	8,891	8,530
未払法人税等	759	652
前受金	313	352
預り金	76,608	72,274
役員賞与引当金	89	68
修繕引当金	9,795	9,031
債務保証等損失引当金	362	450
その他	17	17
流動負債合計	※2 403,144	※2 432,901
固定負債		
社債	65,000	75,000
長期借入金	233,733	216,104
リース債務	28	2,334
繰延税金負債	—	1,601
退職給付引当金	36,982	4,493
修繕引当金	1,362	2,171
環境対策引当金	551	409
資産除去債務	751	731
その他	6,831	6,174
固定負債合計	※2 345,238	※2 309,017
負債合計	748,382	741,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,205	125,298
資本剰余金		
資本準備金	53,935	54,027
その他資本剰余金	39,999	39,999
資本剰余金合計	93,934	94,026
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
繰越利益剰余金	119,363	124,223
利益剰余金合計	169,939	174,799
自己株式	△29,869	△39,254
株主資本合計	359,209	354,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,986	1,088
評価・換算差額等合計	19,986	1,088
純資産合計	379,195	355,957
負債純資産合計	1,127,577	1,097,875

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※ ¹ 754,734	※ ¹ 672,194
売上原価	※ ¹ 646,408	※ ¹ 572,293
売上総利益	108,326	99,901
販売費及び一般管理費	※ ² 90,746	※ ² 91,838
営業利益	17,580	8,063
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ ¹ 30,981	※ ¹ 25,405
受取賃貸料	※ ¹ 1,568	※ ¹ 1,506
その他	3,001	2,485
営業外収益合計	35,550	29,396
営業外費用		
支払利息	※ ¹ 3,635	※ ¹ 3,305
休止費用	739	2,472
為替差損	325	345
債務保証等損失引当金繰入額	48	97
貸倒引当金繰入額	225	2,703
その他	3,165	4,875
営業外費用合計	8,137	13,797
経常利益	44,993	23,662
特別利益		
固定資産売却益	35	358
投資有価証券売却益	190	177
関係会社株式売却益	2,077	—
事業譲渡益	743	—
受取保険金	10,736	4,545
退職給付信託設定益	—	19,243
特別利益合計	13,781	24,323
特別損失		
固定資産処分損	※ ³ 3,409	※ ³ 3,321
固定資産売却損	53	1
減損損失	1,154	753
関係会社株式評価損	664	391
出資金評価損	—	12,105
火災による損失	※ ⁴ 7,310	—
特別損失合計	12,590	16,571
税引前当期純利益	46,184	31,414
法人税、住民税及び事業税	△518	△1,949
法人税等調整額	△1,265	8,797
法人税等合計	△1,783	6,848
当期純利益	47,967	24,566

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	125,125	53,855	40,000	93,855	12,506	10,000	28,070	90,274	140,850
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,125	53,855	40,000	93,855	12,506	10,000	28,070	90,274	140,850
当期変動額									
新株の発行	80	80		80					
剰余金の配当								△18,878	△18,878
当期純利益								47,967	47,967
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	80	80	△1	79	—	—	—	29,089	29,089
当期末残高	125,205	53,935	39,999	93,934	12,506	10,000	28,070	119,363	169,939

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,842	339,988	23,659	23,659	363,647
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,842	339,988	23,659	23,659	363,647
当期変動額					
新株の発行		160			160
剰余金の配当		△18,878			△18,878
当期純利益		47,967			47,967
自己株式の取得	△10,033	△10,033			△10,033
自己株式の処分	6	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,673	△3,673	△3,673
当期変動額合計	△10,027	19,221	△3,673	△3,673	15,548
当期末残高	△29,869	359,209	19,986	19,986	379,195

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,205	53,935	39,999	93,934	12,506	10,000	28,070	119,363	169,939
会計方針の変更による累積的影響額								△197	△197
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,205	53,935	39,999	93,934	12,506	10,000	28,070	119,166	169,742
当期変動額									
新株の発行	92	92		92					
剰余金の配当								△19,509	△19,509
当期純利益								24,566	24,566
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	92	92	△0	92	-	-	-	5,057	5,057
当期末残高	125,298	54,027	39,999	94,026	12,506	10,000	28,070	124,223	174,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,869	359,209	19,986	19,986	379,195
会計方針の変更による累積的影響額		△197			△197
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,869	359,012	19,986	19,986	378,998
当期変動額					
新株の発行		185			185
剰余金の配当		△19,509			△19,509
当期純利益		24,566			24,566
自己株式の取得	△9,389	△9,389			△9,389
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△18,898	△18,898	△18,898
当期変動額合計	△9,385	△4,143	△18,898	△18,898	△23,041
当期末残高	△39,254	354,869	1,088	1,088	355,957

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法

③貯蔵品

1) 市場開発品及び包装材料

総平均法

2) 補修用に使用される貯蔵品

移動平均法

3) その他貯蔵品

最終取得原価法

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が当事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の流行により、当事業年度においては各セグメントにおいて販売数量の減少等の影響が発生しました。また、工場は稼働しているものの、一部で減産が生じました。

当社では新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度の上期中にピークを迎え、その後徐々に回復することを見込んでおり、その前提で当事業計年度において繰延税金資産の回収可能性を見直す等の対応を行っております。

ただし新型コロナウイルス感染症の影響を完全に見通すことは困難であるため、流行の状況によっては翌事業計年度以降に更なる損失が発生する可能性もあります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
出資金	* 12,520百万円	—百万円

* Nghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金23,344百万円を担保するため、物上保証に供しております。

※ 2. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	101,918百万円	84,454百万円
長期金銭債権	32,023	33,874
短期金銭債務	105,624	99,922
長期金銭債務	299	291

3. 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証債務	* 1 61,880百万円	* 2 54,814百万円

* 1 うち8,480百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

* 2 うち7,985百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

4. 貸出コミットメント契約

関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸付限度額の総額	70,347百万円	65,756百万円
貸付実行残高	2,820	2,891
差引貸付未実行残高	67,527	62,865

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	240,817百万円	218,650百万円
仕入高	96,697	91,991
営業取引以外の取引高		
受取利息	671	94
受取配当金	27,502	22,133
受取賃貸料	921	896
支払利息	44	50

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃・保管費	22,963百万円	23,876百万円
給料・賞与	15,930	15,687
業務委託費	10,874	11,117
減価償却費	3,551	3,795
研究開発費	21,522	21,883
貸倒引当金繰入額	119	5
販売費に属する費用のおおよその割合	25%	26%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	75	74

※3. 固定資産処分損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	2,042百万円	2,017百万円
建物他	1,367	1,304
計	3,409	3,321

※4. 火災による損失は、2018年6月に発生した当社大阪工場における火災事故に伴う復旧に係る費用等でありませ

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	3,628	3,021
合計	607	3,628	3,021

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	3,005	2,398
合計	607	3,005	2,398

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	179,367	179,532
関連会社株式	48,739	48,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,345百万円	2,282百万円
減価償却費超過額	3,541	3,178
退職給付引当金	19,741	18,477
棚卸資産評価損	1,885	1,991
投資有価証券評価損等	19,499	23,162
減損損失等	4,809	4,809
修繕引当金	3,777	4,057
撤去未払金	1,808	1,162
税務上の繰越欠損金	18,395	13,252
その他	5,551	7,063
繰延税金資産小計	81,351	79,433
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△13,645	△12,956
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△43,730	△46,203
評価性引当額小計	△57,375	△59,159
繰延税金資産合計	23,976	20,274
繰延税金負債		
前払年金費用	△13,202	△12,684
退職給付信託設定益	△3,024	△8,567
その他有価証券評価差額金	△7,139	△447
その他	△194	△177
繰延税金負債合計	△23,559	△21,875
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	417	△1,601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.8	△21.2
評価性引当額の増減	△15.7	14.5
その他	△1.5	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.9	21.8

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	117,068	5,539	1,612 (54)	120,995	78,481	2,646	42,514
構築物	113,243	4,473	1,208 (500)	116,508	93,040	2,079	23,468
機械及び装置	561,688	14,101	8,094 (25)	567,695	502,623	14,383	65,072
車両運搬具	1,454	132	141 (43)	1,445	1,194	65	251
工具、器具及び備品	38,346	1,762	5,289 (33)	34,819	29,361	1,868	5,458
土地	136,685	3	158	136,530	—	—	136,530
リース資産	92	2,534	—	2,626	85	39	2,541
建設仮勘定	4,917	39,305	28,600 (98)	15,622	—	—	15,622
有形固定資産計	973,493	67,849	45,102 (753)	996,240	704,784	21,080	291,456
無形固定資産							
のれん	908	—	—	908	826	39	82
工業所有権	1,873	1,267	—	3,140	1,695	70	1,445
諸利用権	3,421	9	—	3,430	3,310	10	120
ソフトウェア	34,232	2,265	244	36,253	30,410	1,344	5,843
無形固定資産計	40,434	3,541	244	43,731	36,241	1,463	7,490
長期前払費用	3,341	433	373	3,401	2,749	433	652

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	福利厚生施設	3,549百万円
建設仮勘定	炭化水素系合成油製造装置	5,975百万円
	福利厚生施設	3,886百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	福利厚生施設	3,889百万円
-------	--------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,505	2,813	109	5,209
役員賞与引当金	89	68	89	68
修繕引当金	11,157	15,048	15,003	11,202
環境対策引当金	551	—	142	409
債務保証等損失引当金	362	88	—	450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://jp.mitsuichemicals.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第22期) (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
2019年6月25日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年6月25日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
2019年6月25日 関東財務局長に提出。
特定譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書であります。
- (4) 臨時報告書
2019年6月26日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正有価証券届出書
2019年6月26日 関東財務局長に提出。
2019年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 四半期報告書及び確認書 (第23期第1四半期) (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
2019年8月9日 関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録書 (社債) 及びその添付書類
2019年10月16日 関東財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書及び確認書 (第23期第2四半期) (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
2019年11月13日 関東財務局長に提出。
- (9) 発行登録追補書類 (社債) 及びその添付書類
2019年11月28日 関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
2020年2月5日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 (当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書 (社債)
2020年2月5日 関東財務局長に提出。
- (12) 四半期報告書及び確認書 (第23期第3四半期) (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
2020年2月6日 関東財務局長に提出。
- (13) 臨時報告書
2020年2月7日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書 (社債)
2020年2月7日 関東財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書
2020年2月26日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

- (16) 訂正発行登録書（社債）
2020年2月26日 関東財務局長に提出。
- (17) 自己株券買付状況報告書
2020年3月6日 関東財務局長に提出。
- (18) 訂正臨時報告書
2020年3月31日 関東財務局長に提出。
- (19) 訂正発行登録書（社債）
2020年3月31日 関東財務局長に提出。
- (20) 自己株券買付状況報告書
2020年4月7日 関東財務局長に提出。
- (21) 自己株券買付状況報告書
2020年5月7日 関東財務局長に提出。
- (22) 臨時報告書
2020年5月11日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (23) 訂正発行登録書（社債）
2020年5月11日 関東財務局長に提出。
- (24) 訂正自己株券買付状況報告書
2020年5月12日 関東財務局長に提出。
- (25) 臨時報告書
2020年5月14日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社が株式交換完全親会社となる株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (26) 訂正発行登録書（社債）
2020年5月14日 関東財務局長に提出。
- (27) 自己株券買付状況報告書
2020年6月10日 関東財務局長に提出。
- (28) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2020年6月22日 関東財務局長に提出
- (29) 訂正発行登録書（社債）
2020年6月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三井化学株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 中島 一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋本修及び最高財務責任者中島一は、当社の第23期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 中島 一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋本修及び最高財務責任者中島一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社42社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社75社及び持分法適用会社37社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額等が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。